

4章 学生の3R意識や行動に関するアンケート調査

4.1 調査の概要

3Rを中心に、生涯学習を含む効果的な環境教育の枠組・体系化について検討を行うことを研究目的としているが、そのための基礎的知見を得るために、初年（2008年）度、様々な主体を対象に、3R意識や3R配慮行動に関するアンケート調査を行った。その調査結果（3章）より、他の集団に比べて、学生のごみ問題や3R配慮行動に関する6つの知識レベルは高いにも関わらず、意識・行動レベルが低い傾向がみられた。学生は、学校教育等における環境教育の効果検証や方向性検討を行う上で、また、将来を担う人材として、重要な位置づけにある。そこで、学生に焦点をあて、2009年度に調査を実施した。

対象や内容等の概要を表4-1にまとめた。全国の高校生～大学院生（以降、「全国学生」と呼ぶ）については、2008年度に行ったネットアンケート調査であるが、福岡大学及び石川県立大学の学生については、その約半年後に、環境関連の講義受講者を対象に、記述式で行ったものである。ただし、調査票は、ほぼ同じものを用いた。なお、比較対象としては、2008年度の調査対象者である一般市民（ネットアンケート調査）及び第一回3R検定受験者、2009年度の第二回3R検定受験者の結果を用いた。ヒアリング調査については、4.4にて結果の紹介及び考察を行う。

表4-1 3R配慮行動に関する学生へのアンケート調査の概要

対象者	全国の高校生～大学院生 (全国学生)	福岡大学「地球環境 (人間生活と地球環境)」10-11 コマ目の受講学生(主に1-2 回生)	石川県立大学「資源 リサイクル論」の受講学生(生物 資源環境学部2年生)	京都大学学生・院生(学内 環境企画のモニター登録 者・関係者)
形式	ネットアンケート	記入式		ヒアリング
内容	○3Rに関する認知、意識や行動(分別など)について ○3Rリーダー行動・活動について			3R意識や行動、環境教育 について
実施日	'09年1月18～21日	'09年7月	'09年7月22日	'10年3月12日・25日
依頼数	4,400	-	-	-
回収数(有効)	400	167	71	7

4.2 3Rに関する知識・意識について

4.2.1 3Rの認知について

3Rの認知度に関するアンケート結果を図4-1に示す。これによると、一般市民の「意味も言葉も知っていた」と答えた人の割合は42%であるのに対し、学生の割合は、対象グループ別にみると69～89%で、全国学生及び福岡大学、石川県立大学の学生全体（以降、「学生全体」と呼ぶ）の平均をとると75%と高く、3R検定受験者（第一回：83%、第二回：86%）に近いレベルとなった。学生の認知割合が高い理由としては、福岡大学及び石川県立大学については、関連する講義の受講者であることがまずあげられるが、全国学生についても約7割と高いことから、学校での環境教育等の影響が考えられる。

そこで、図4-2には、全国学生について、学校での環境に関する講義の受講数により3Rの認知度の違いがあるかを示した。これにより、環境に関する講義受講数が多いほど3R認知度が高いこと、3科目以上受けている人は85%が「意味も言葉も知っていた」と答えており、福岡大学及び石川県立大学と同レベルであることがわかる。しかし、学生においては講義を受講していなくても「3Rの意味も言葉も知っていた」と答えた割合が60%となり、一般市民よりも高いことがわかった。

環境省が2008年度に実施した環境にやさしいライフスタイル実態調査（インターネット調査）²⁾においては、「意味を知っている」割合が、2006年度、2007年度、2008年度と上昇しており、それぞれ平均で31%、40%、49%となっていることがわかった。これは、ほぼ本研究の一般市民の認知レベルと同じである。しかし、環境省の調査結果（2008年度；2009年2月27日～3月5日実施）では、学生のみでは51.5%と平均とあまり変わらない結果となっている。本研究の結果は、学生全体の平均が75%、全国学生で講義を受講していない人でも60%であり、環境省調査結果よりも、認知度が高いことがわかる。これには、環境省

調査での対象数が学生で 66 人と本研究よりも少ないことが理由の一つではないかと考えられる。

また、環境省調査（2008 年度）では、特に、「クールビズ」、「ウォームビズ」、「エコドライブ」に対する用語の認知度が高く、91 %、80 %、68 %となっており、これと比較しても、一般にはまだ 3R に関する認知度は、向上の余地があると考えられる。

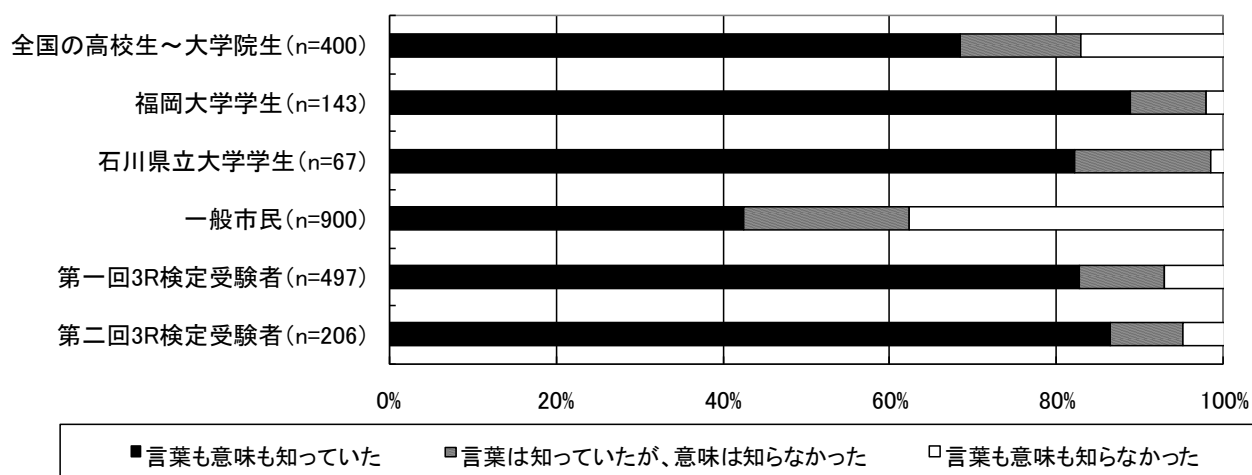


図 4-1 3R に関する認知度

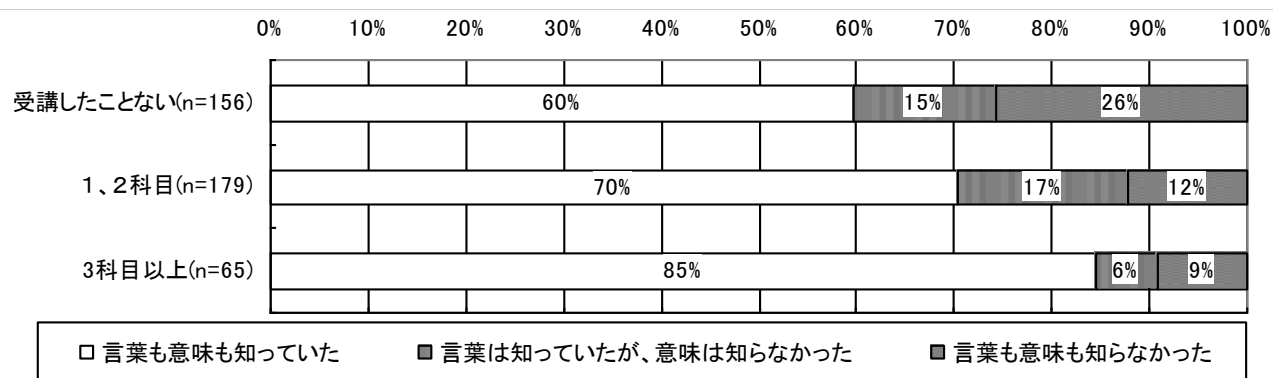


図 4-2 全国学生における環境関連講義受講数別の 3R に関する認知度

4.2.2 ごみ問題に関連する意識や行動について

4.2.2.1 ごみ問題に関連する行動

ごみ問題に関連する行動について、学生全体を合計した結果を図 4-3 に示す。なお、初年（2008 年）度の調査では、

- ・ 概して、学生の行動実践レベルが他の主体と比べて低い
- ・ 特に、学年があがるにつれ実践レベルが低くなり、大学院生は最も低い
- ・ 「一人暮らしか」、「家事担当か」による行動レベルの違いについては、「一人暮らしではない」「家事担当ではない」と回答した学生の方が高い実践レベルである
- ・ 「環境に関する講義の受講数」が多いほど実践している人の割合が多い

といった傾向が確認された。今回は、学生数を増やして、傾向分析を行った。

まず、「行動」間で比較すると、実践割合が異なり、「よく実践する」と「たまに実践する」をあわせると、多い行動では 9 割以上、少ない行動では 2 割程度となった。取り組みが浸透している行動としては、「ごみ分別」「資源のリサイクル」「詰め替え商品の選択」などがあげられ、約 9 割の人が実践しているという結果となった。一方、「フリーマーケットの利用・参加」「マイ箸の利用」「地域の環境関連活動への参加」「環境問題に関する話題提供」などは約 2 割となった。

これらのうち、いくつかの特徴的な行動を取り上げ、他の主体と比較したのが図 4-4～図 4-10 である。

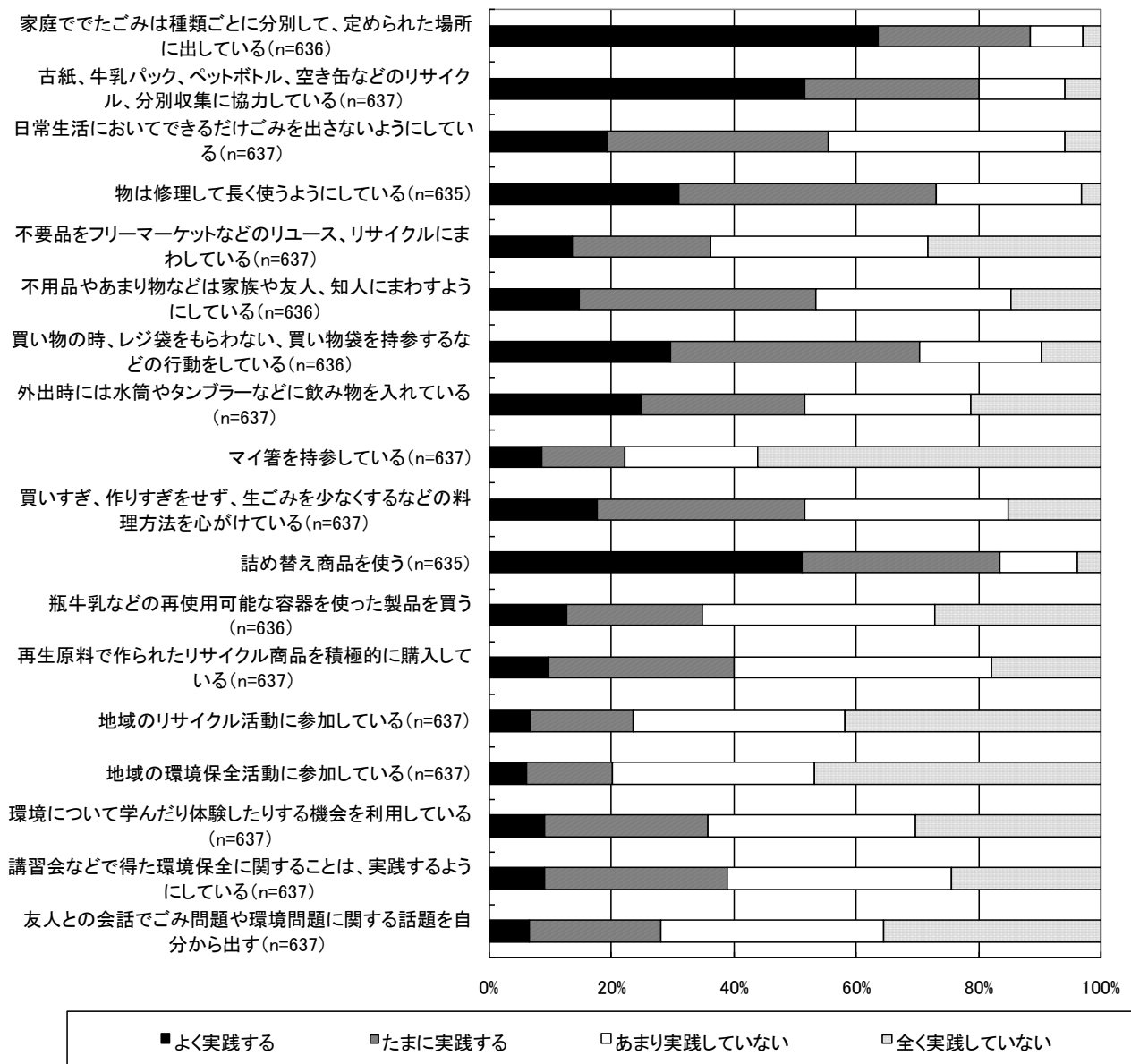


図 4-3 学生におけるごみ問題に関する行動

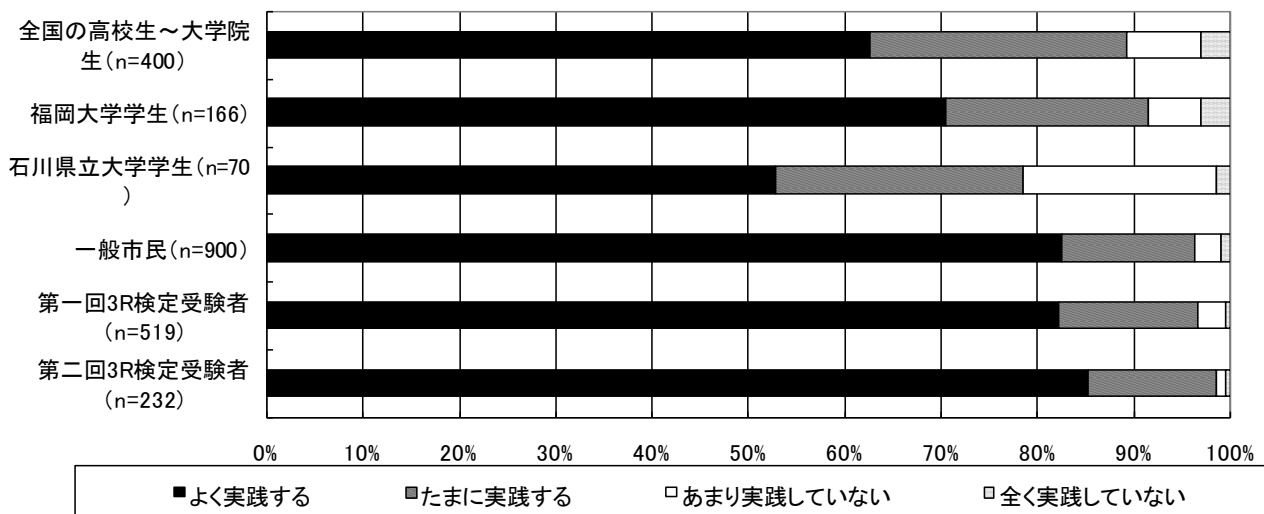


図 4-4 家庭ごみは分別し、回収拠点に出しているか尋ねた結果

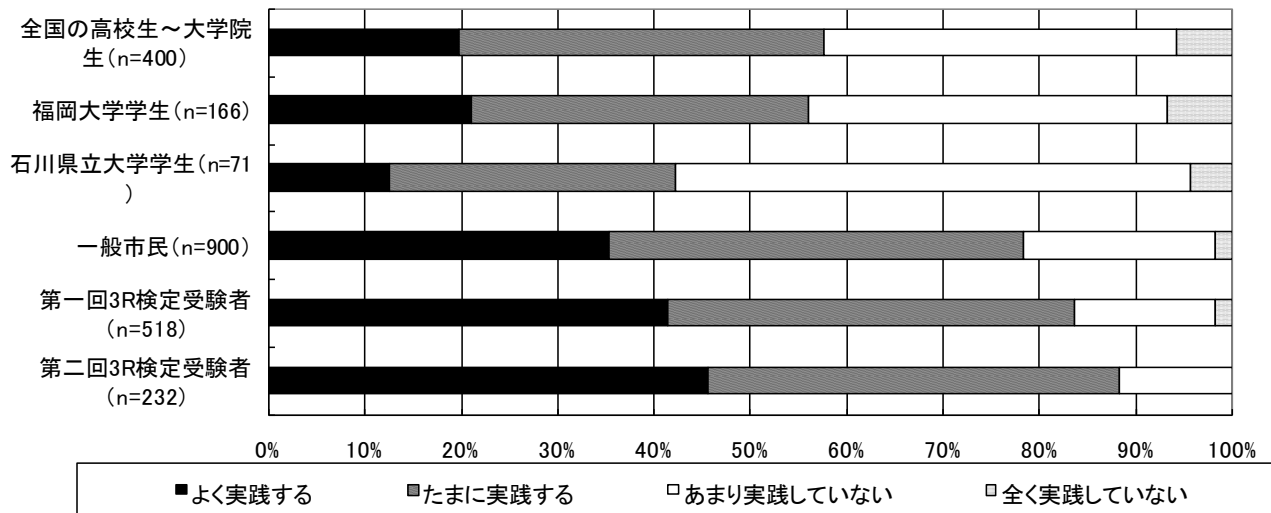


図 4-5 日常生活でごみを出さないように努力しているか尋ねた結果

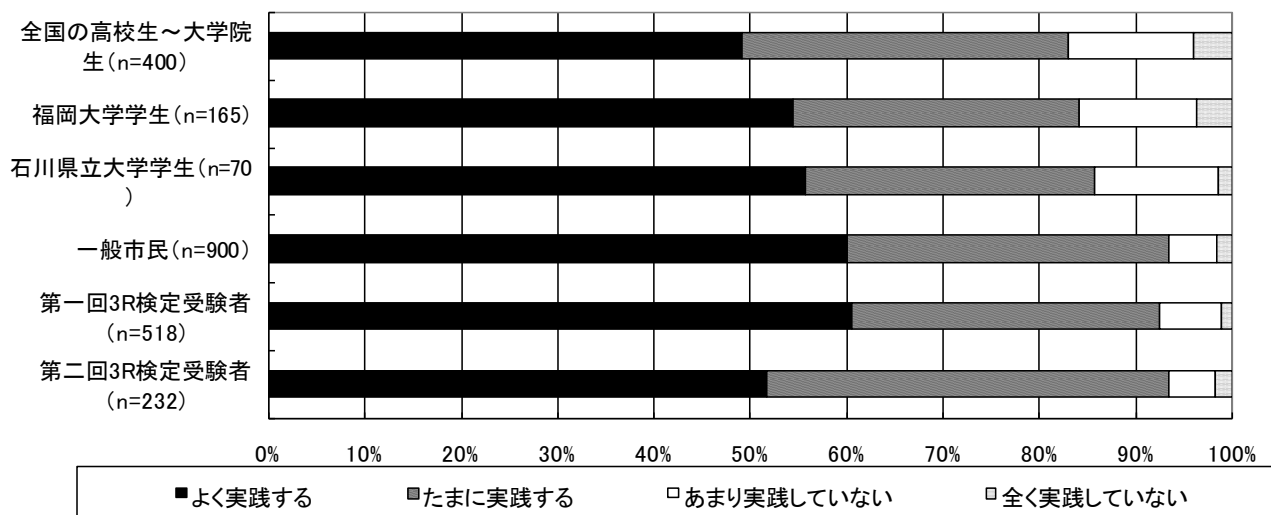


図 4-6 詰め替え商品を使うか尋ねた結果

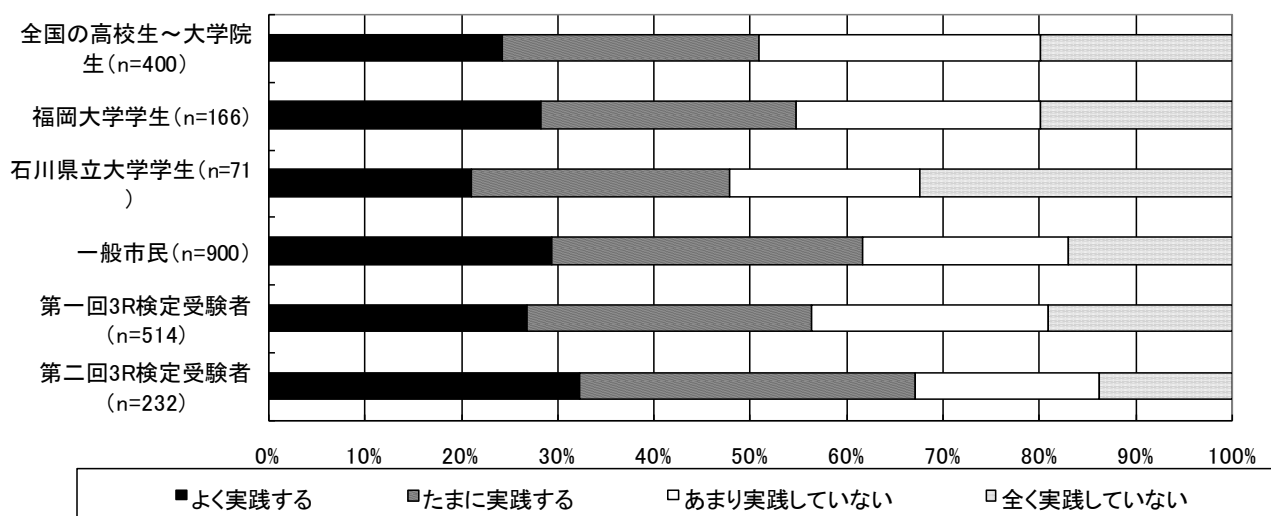


図 4-7 外出時に水筒やタンブラーを持ち歩いているか尋ねた結果

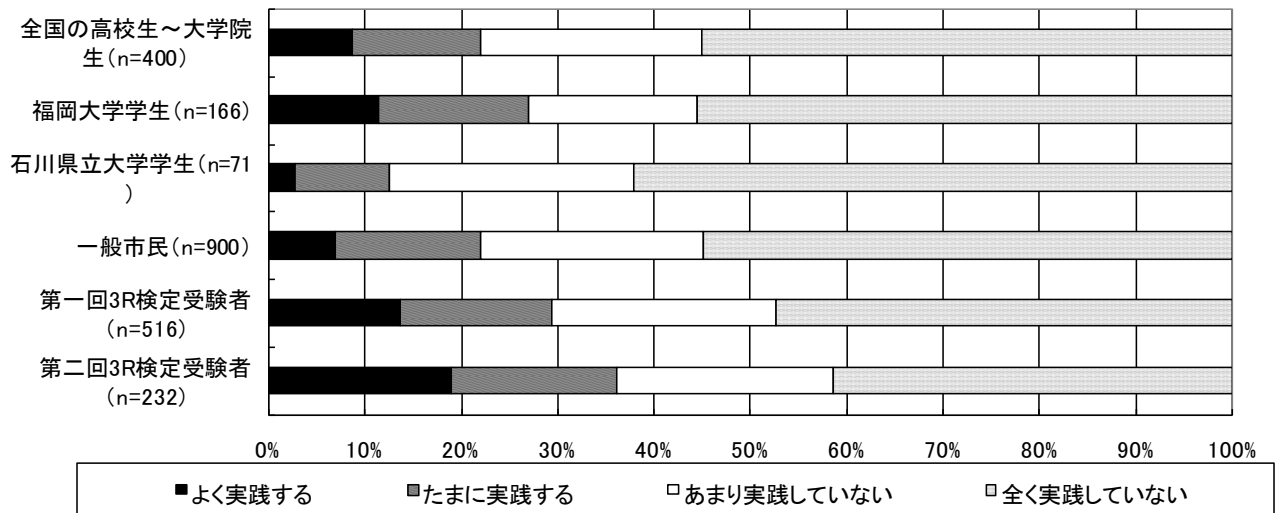


図 4-8 マイ箸を持参しているか尋ねた結果

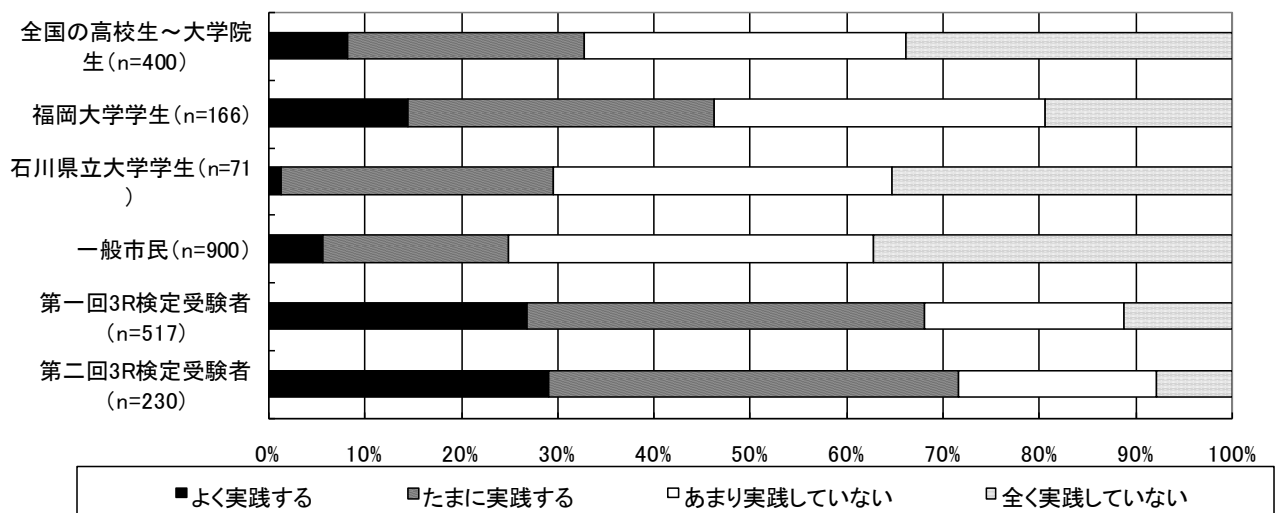


図 4-9 環境について学んだり体験したりする機会を利用しているか尋ねた結果

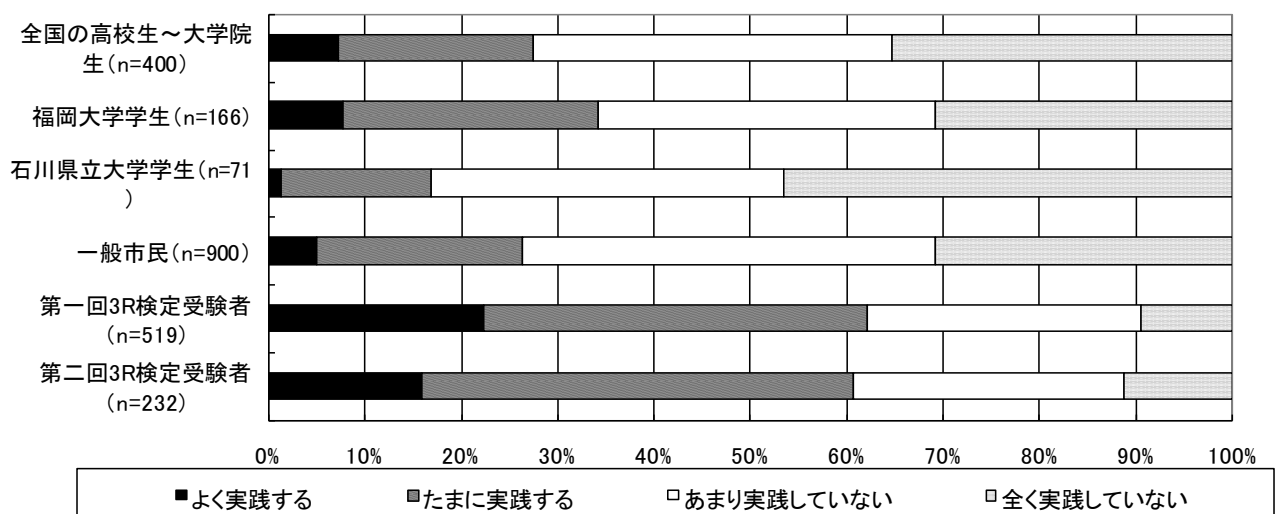


図 4-10 友人との会話でごみ問題や環境問題に関する話題を自分から出しているか尋ねた結果

これらによると、「ごみ分別」「日常のごみ削減努力」については、一般市民に比べて学生の行動レベルは顕著に低い、「詰め替え商品の選択」「水筒やタンブラーの利用」については、差が小さかったり、同レベルであったりし、さらに、「マイ箸の利用」「環境問題に関する学習機会の活用」「環境問題に関する話

題提供」については、一般市民より高い行動レベルであった。これより、日常生活に密着した定番的な行動である「ごみ分別」や「日常のごみ削減努力」については、十分に行動が身につけていないが、比較的最近になって注目されている行動や環境学習・会話については、積極的な行動も見られ、今後、この行動の種類や行動する人をいかに広げ、また定着させるかが課題であると考えられた。

次に、個人で見た場合に、徹底して行動している人としていない人を見るために、「よく実践している行動数」及び「全く実践していない行動数」が、何行動であったかを全国学生について分析した結果を図4-11に示す。これによると、「よく実践する」行動がない(0である)人は68人で、約2割の人は、あまり積極的に行動していないことが伺えたが、全て(18)の行動とも「全く実践していない」人は3人であり、行動に消極的な人が多いという訳でもないことがわかった。「よく実践する」のは1~5行動という人が多く、適切な誘導により、より多くの行動を促す必要があると考えられる。なお、一般市民と比較すると、やはり学生は「よく実践する行動」数が概して少ないことがわかる。

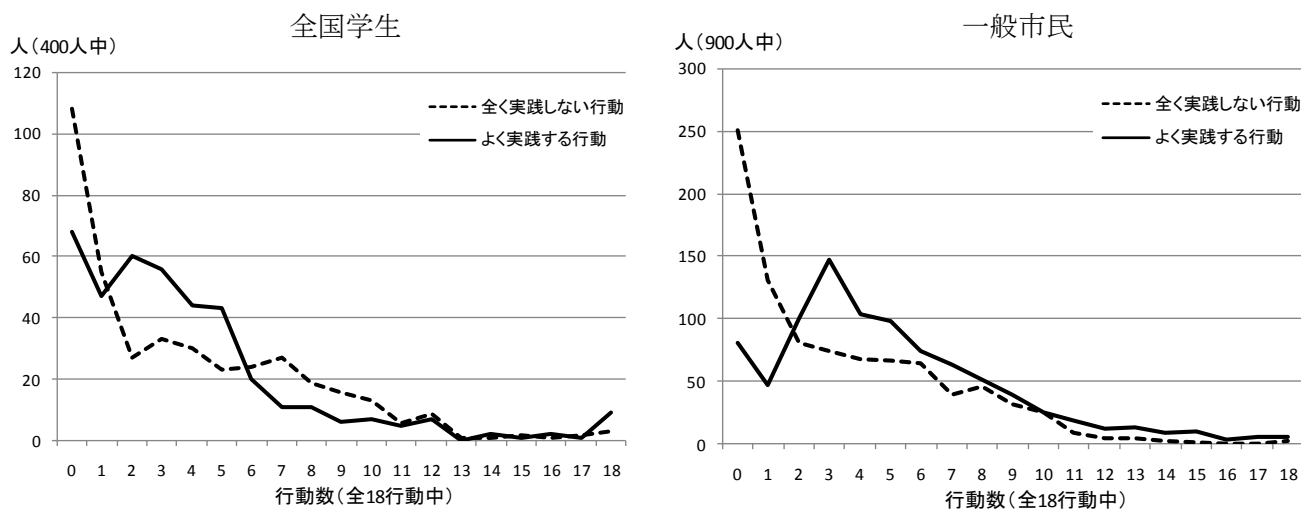


図4-11 各人における「よく実践する／しない」行動数の分布

4.2.2.2 環境問題やごみ問題に関する意識

環境問題やごみ問題に関連する意識について、学生全体を合計した結果を図4-12に示す。なお、初年(2008年)度の調査では、

- ・ 概して、学生の意識レベルが他の主体と比べて低い
 - ・ 特に、大学院生の意識レベルが低いのに加え、高校生も一部の意識で低い
 - ・ 「一人暮らしか」、「家事担当か」による意識レベルの違いについては、「一人暮らしではない」「家事担当ではない」と回答した学生の方が高い意識レベルである
 - ・ 「環境に関する講義の受講数」が多いほど意識レベルが高い
- といった傾向が確認された。

まず、「意識」間で比較すると、意識レベル割合が異なり、「大変そう思う」と「ややそう思う」(ただし、否定的なマイナス意見については、逆の回答)をあわせると、高い意識では9割程度、低い意識では2割程度となった。浸透している意識としては、「ごみ減量への協力意志」「ごみを出さない暮らし志望」などがあげられ、約9割の人が同意しているという結果となった。一方、「ごみ減量を意識して生活するのは面倒」「自治体のごみ分別収集をしたところでごみ問題は解決しない」(どちらもマイナス意見)というのに同意しなかった人は約3割にとどまり、最も低いレベルとなった。また、「自分一人くらいごみ減量に協力しなくても影響ない」(マイナス意見)は、同意しなかった人が約6割弱に、「ごみ削減/温暖化防止行動で生活が多少不便になるのは仕方がない」も、同意者が約5~6割にとどまった。なお、ごみ問題と地球温暖化問題を比べると、いずれの間に対しても、顕著な意識の差は見られなかった。

これらのうち、いくつかの特徴的な意識を取り上げ、他の主体と比較したのが図4-13~図4-19である。

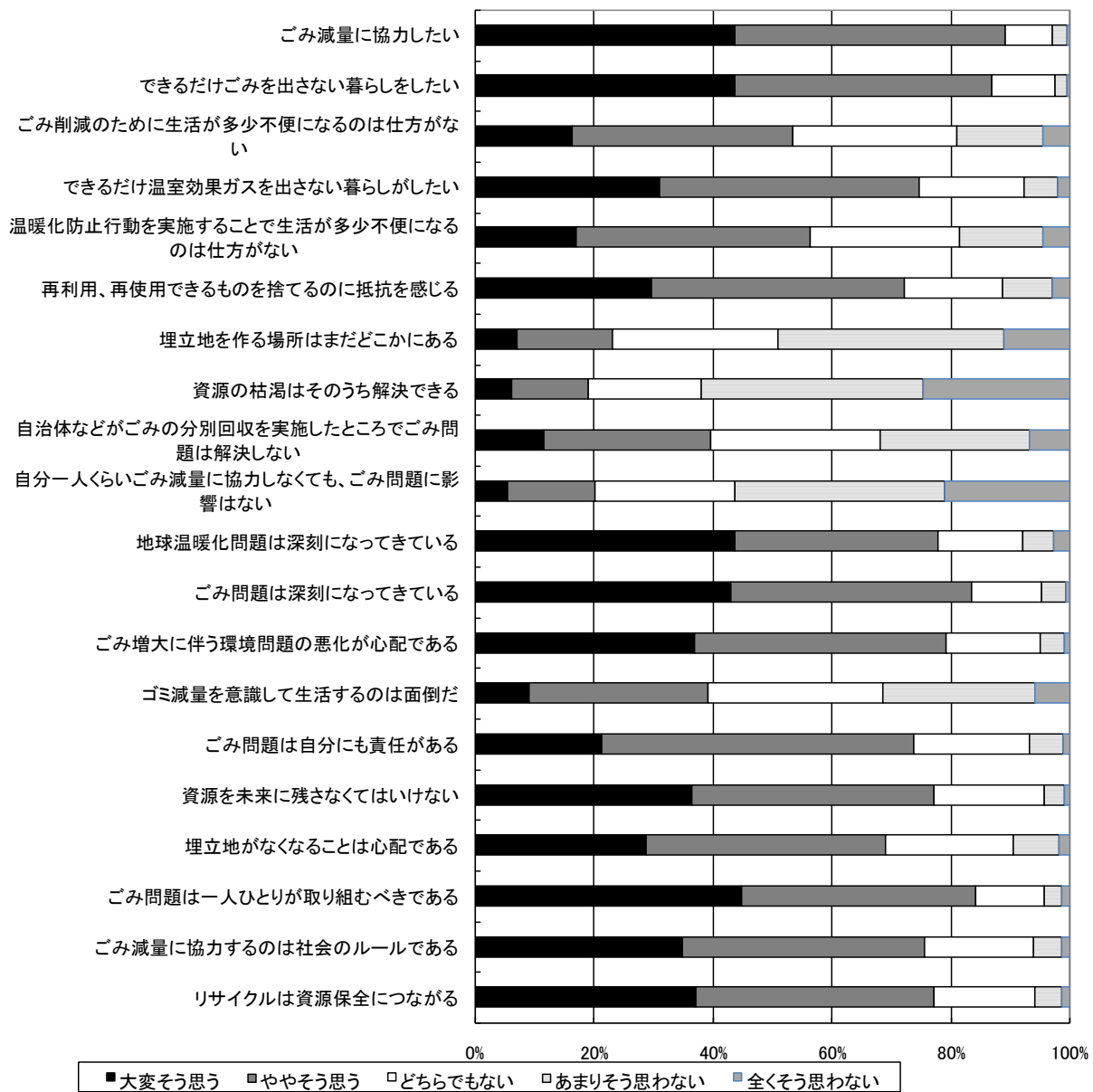


図 4-12 学生における環境・ごみ問題に関する意識

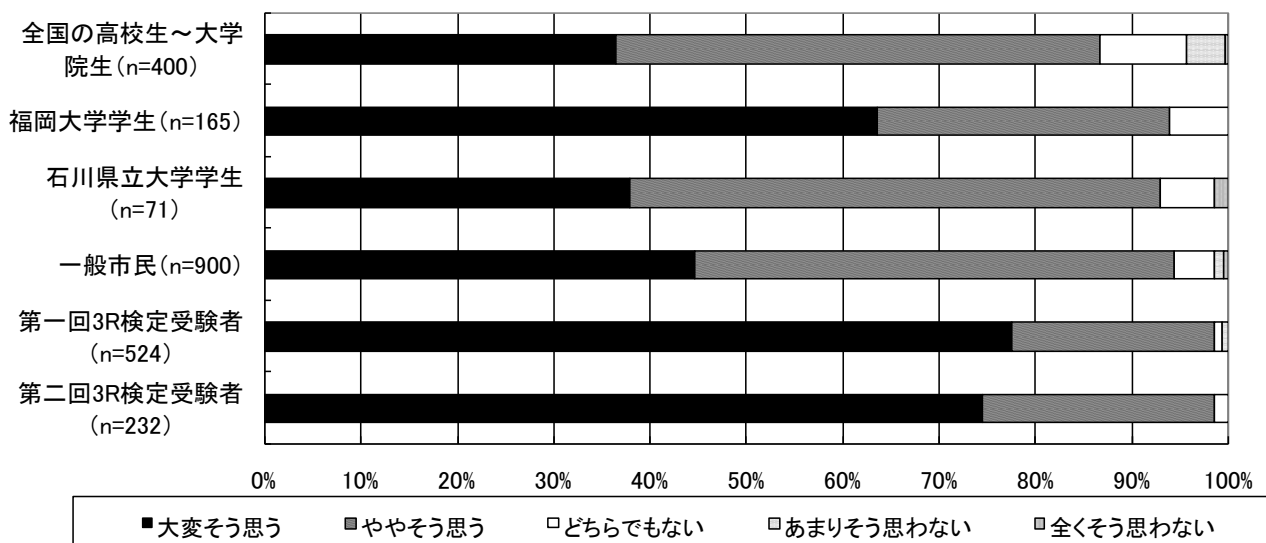


図 4-13 ごみ減量に協力したいか尋ねた結果

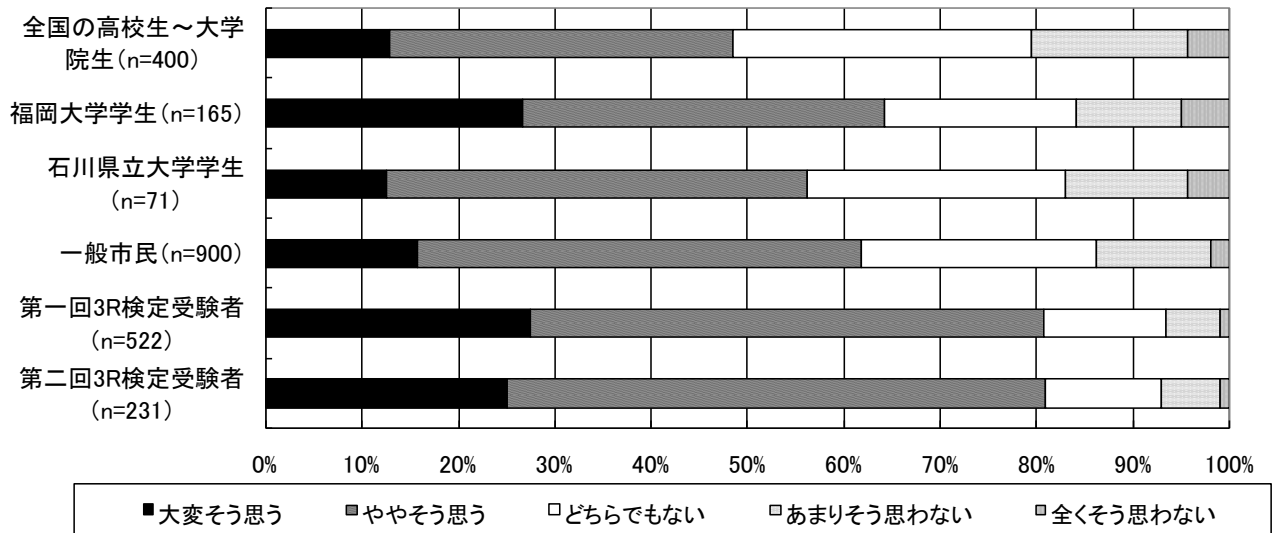


図 4-14 ごみ削減のために生活が多少不便になるのは仕方がないか尋ねた結果

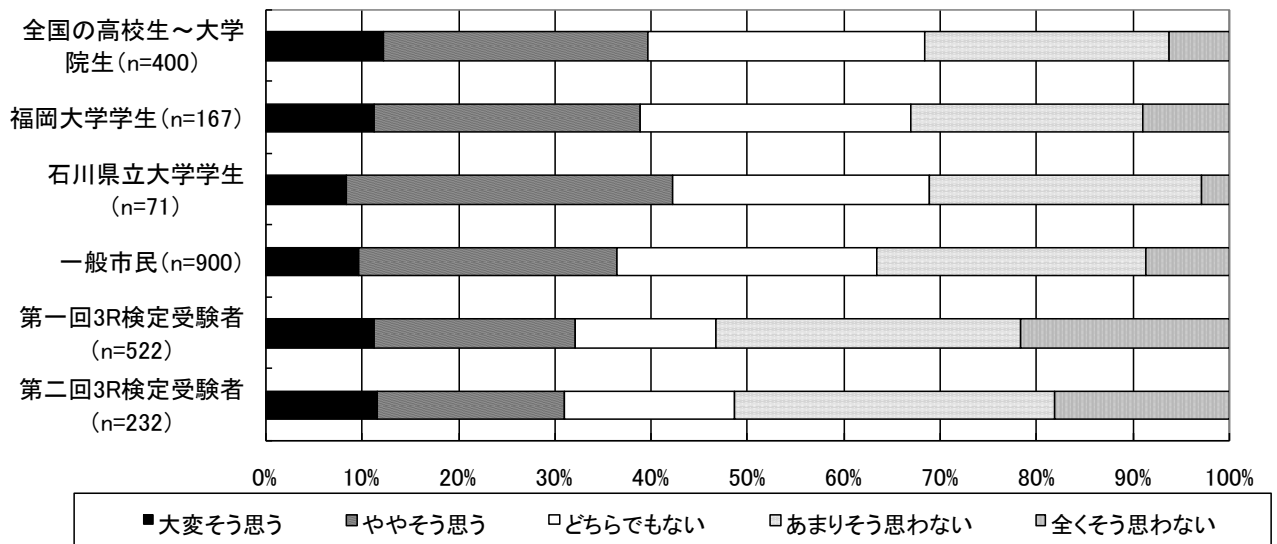


図 4-15 自治体などがごみ分別をしてもごみ問題は解決しないか尋ねた結果

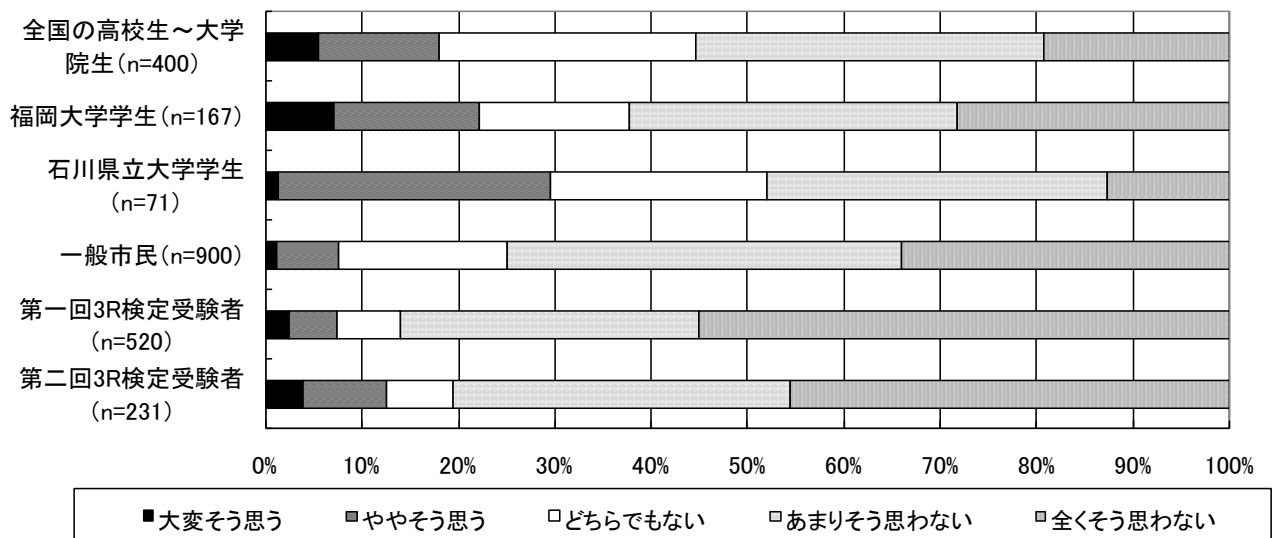


図 4-16 自分一人がごみ減量に協力しなくても、ごみ問題に影響はないか尋ねた結果

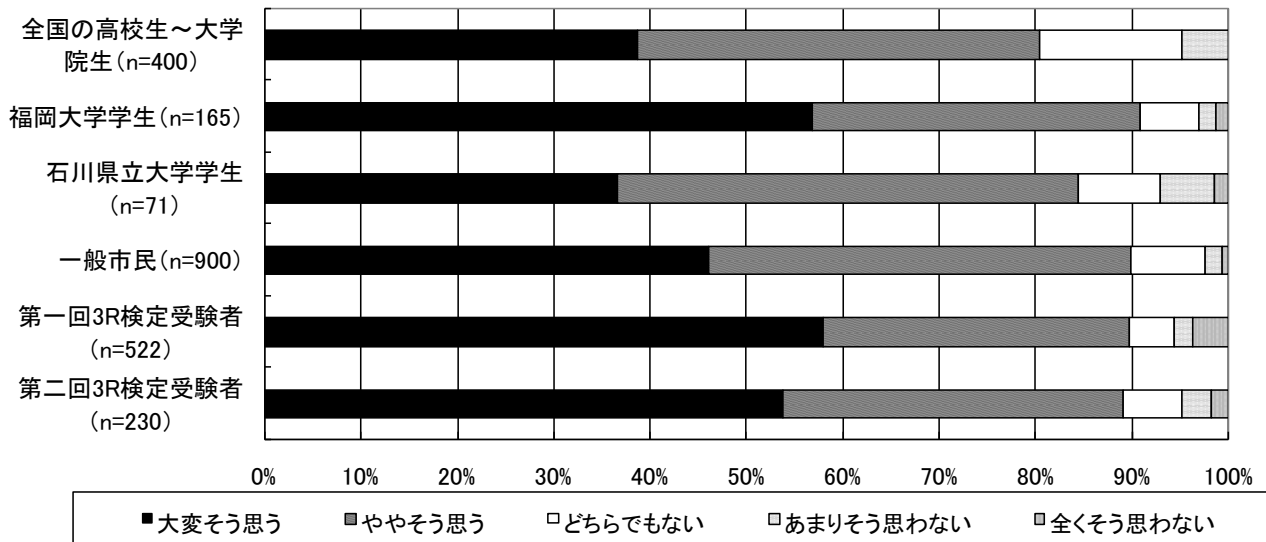


図 4-17 ごみ問題は深刻になってきているか尋ねた結果

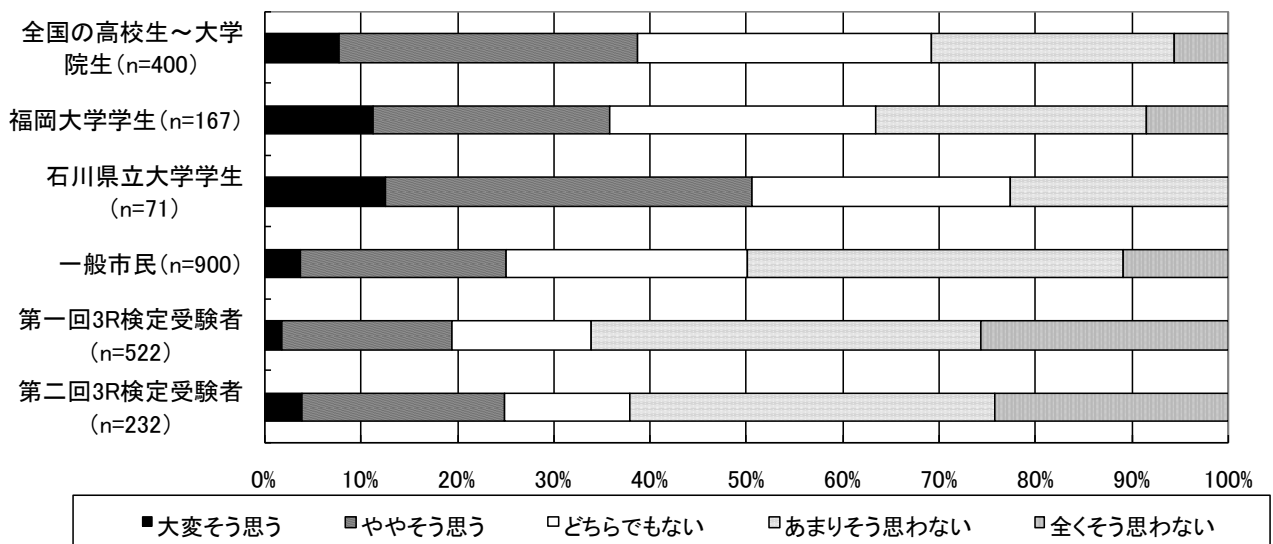


図 4-18 ごみ減量を意識して生活するのは面倒か尋ねた結果

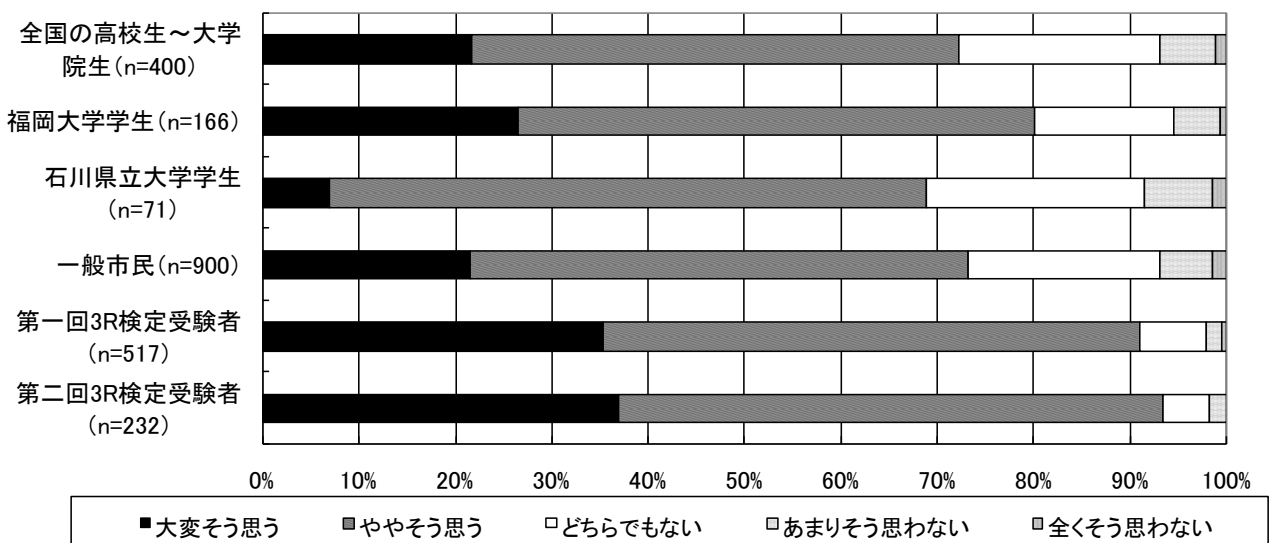


図 4-19 ごみ問題は自分にも責任はあるか尋ねた結果

これによると、「ごみ減量への協力意思」「ごみ削減により不便になることへの合意」「ごみ問題の深刻さの認知」「ごみ問題に対する責任感」については、学生と一般市民とでほぼ同じ意識レベルであるが、福岡大学の学生については、3R 検定受験者に近いレベルとなり、やや高く、講義の影響も考えられる。「自治体のごみ分別意義」については、概して低い意識レベルであり（分別意義はあまりないとの意見が多く）、一般市民と学生の間には差は見られなかった。「自分一人の参加の意義」「ごみ減量を意識する生活の面倒さ」については、市民に比べて学生は意識レベルが低く、地道な日々のごみ削減努力に対して、面倒な上に、モチベーションが高まらないと捉える傾向があると考えられる。

次に、個人で見た場合に、幅広く（かつ強く）意識している人としていない人があるのかを見るために、「大変そう思う意識数」及び「全くそう思わない意識数」が、いくつの意識であったかを全国学生について分析した結果を図 4-20 に示す。ただし、マイナス意識（意見）については、逆とした。これによると、「大変そう思う」意識がない（0 である）人は 101 人で、約 4 分の 1 の人は、あまり強く意識していないことが伺えたが、「全くそう思わない」意識が半分（10）以上ある人は、0 人であり、意識が非常に低い人が多いという訳でもないことがわかった。「大変そう思う」のは 0~2 意識という人が多く、それ以上では、分布がばらついており、人によって環境・廃棄物問題への意識の差が大きいと考えられた。これは、一般市民でも同様の傾向であった。

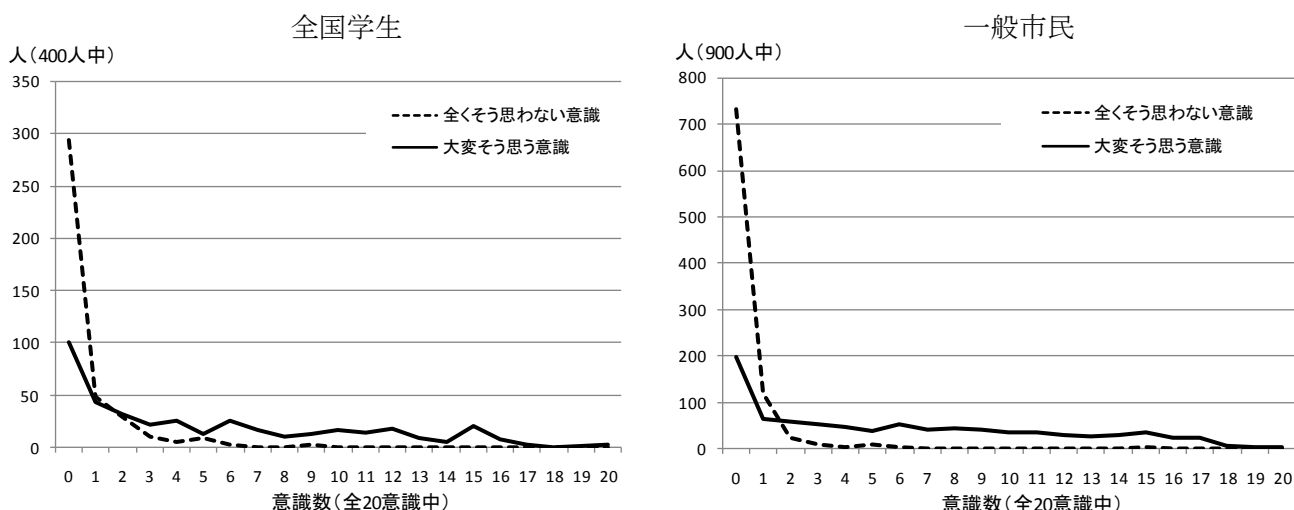


図 4-20 各人における「大変そう思う／全くそう思わない」意識数の分布

4.2.3 環境問題・ごみ問題に関する情報について

4.2.3.1 情報の入手源

環境問題、ごみ問題に関する情報の入手源の設問について、学生全体を合計した結果を図 4-21 に示す。なお、初年（2008 年）度の調査では、

- ・ 全体（一般市民を含む）としては、「新聞・雑誌」や「テレビ・ラジオ」などのマス・メディアが大きく、約 7-8 割の人が情報入手源としている
- ・ 「学生」の情報入手源として割合が高かったのは、「書籍」や「マス・メディア」、「学校での講義や活動」からである

といった傾向が確認された。

学生については、主要な情報入手源が限定され、「マス・メディア」、つまり新聞や雑誌、テレビから入手する人が 7~8 割となっている。ついで「大学での講義」が 6 割となっており、大学の役割が大きいことが示唆される。野波ら³⁾によれば、「ローカル・メディア」と「パーソナル・メディア」が環境配慮行動へ強い影響を及ぼすとしているが、一般的な「ローカル・メディア」、つまり「地方公共団体の広報誌」などからの学生の環境関連情報入手割合は約 3 割、「PTA や自治体などの地域活動」からの情報入手割合も約 2 割と低くなっている。しかし、学生にとっては、「大学」が主たる活動・生活のフィールドであることを考

えると、大学の講義や活動などが、ある種の「ローカル・メディア」として位置づけることもでき、大学において、学外の情報なども効率的に提供することが重要と考えられる。

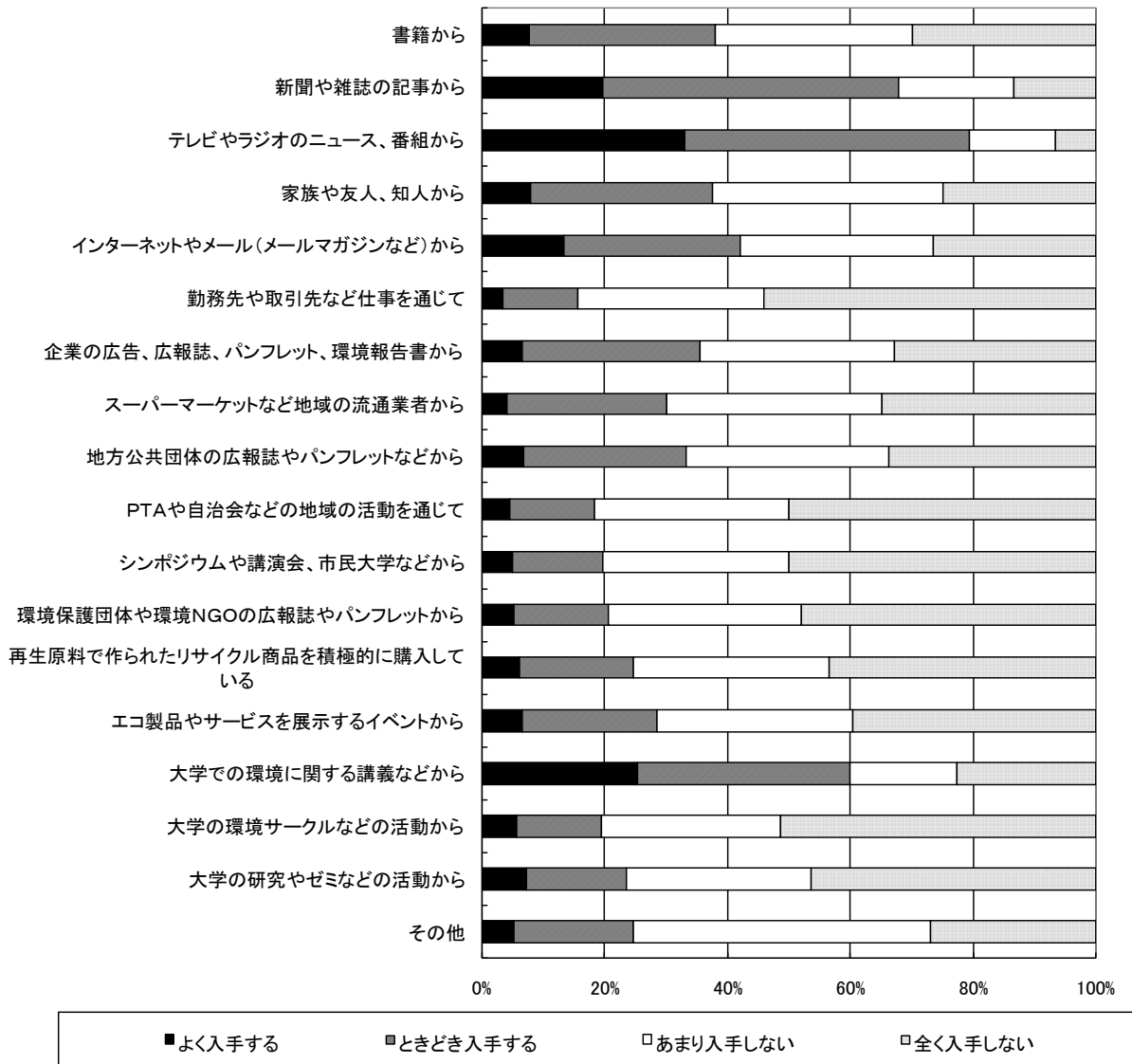


図 4-21 学生における環境・ごみ問題の情報入手源

4.2.3.2 情報の満足度及び関心度

環境問題やごみ問題に関する情報の満足度及び関心度について、学生全体を合計した結果を図 4-22、4-23 に示す。なお、初年（2008 年）度の調査では、

- ・ 満足度については、全体（一般市民を含む）として、「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」や「環境に関する法律」「環境問題に困った場合の地方公共団体などの相談窓口に関する情報」への満足度が低い一方、「地球環境の情報」や「暮らしの中における環境保全の工夫や行動」に対しては不満感が弱く、マス・メディア等を通じた情報が入りやすい分野でもある
- ・ 関心度については、全体（一般市民を含む）として、環境問題が生活に及ぼす影響」と「日常生活が環境に及ぼす影響」への関心が高い一方、「展示会や講演会、セミナーなどの情報」は、平均的には関心が低い
- ・ 満足度の低かった「法律情報」や「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」については、関心度はそれほど高くなく、必ずしも関心があり、情報を必要としている訳ではない
- ・ 学生の関心度はすべての項目において低い

といった傾向が確認された。

今回の結果についても、前回と大きな傾向の違いは見られなかった。

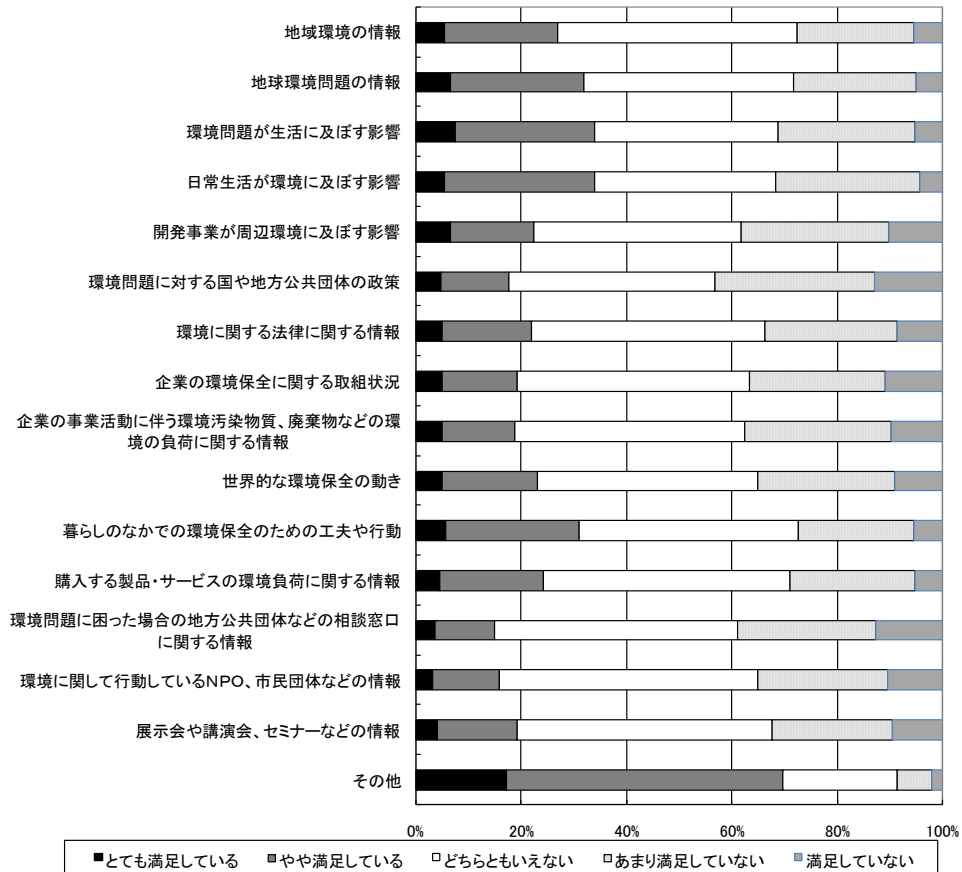


図 4-22 学生における環境・ごみ問題に関する情報の満足度

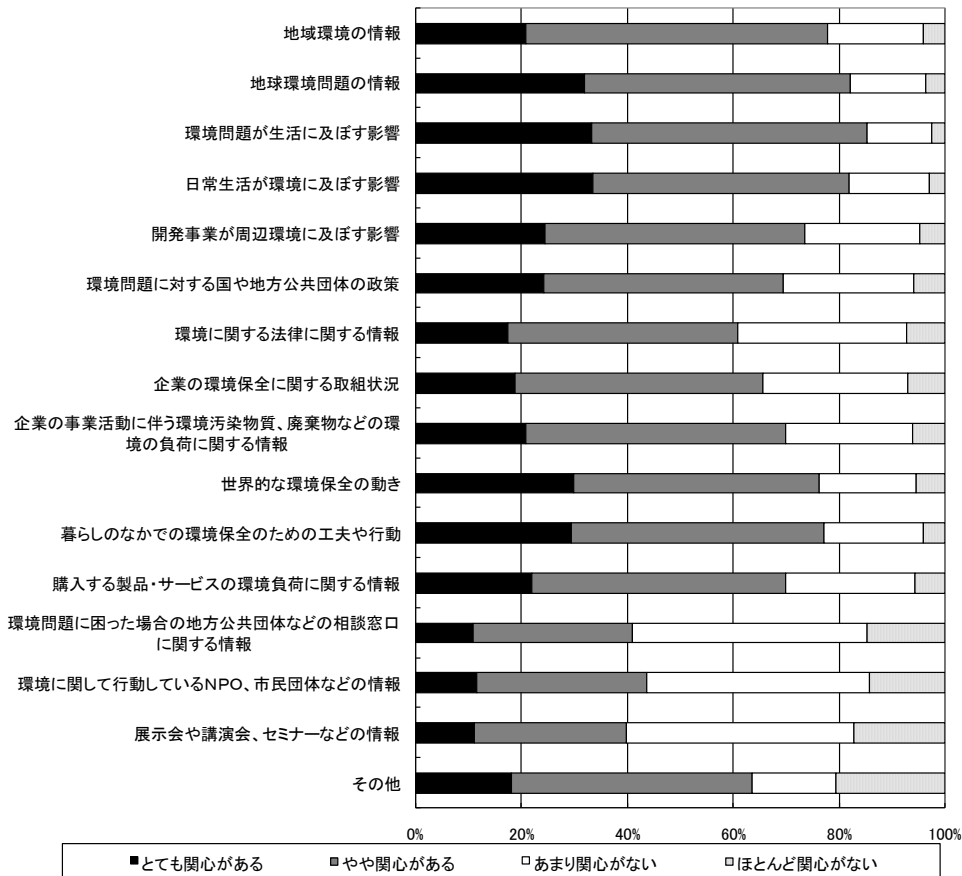


図 4-23 学生における環境・ごみ問題に関する情報の関心度

4.2.4 環境問題に関心を持った時期について

いつから環境問題に関心をもったか（関心があったか）を、学生時代を中心に尋ねた結果を表 4-2 及び図 4-24 に示す。2008 年度と 2009 年度の調査で、アンケートの選択肢が異なるため、図では、「現在も関心なし」「現在関心があるが学生時代になかった（ない）」「留学中」「その他」については、対象外としている。なお、2008 年度の一般市民と全国学生の比較は、図 3-2 にある。ただし、今回と回答の選択肢が異なることに注意が必要である。

図 3-2 によると、学生と一般市民では、顕著な違いが見られ、一般市民は、「学生時代に関心がなかった」人が 6 割に対して、「学生」については、小学校・中学校・高校の間に環境への関心があった（ある）と回答した割合が 8 割以上と高い結果となった。図 4-24 においても、現在の学生の多くが小学校や中学校、高校などの段階から関心を持ったことがわかり、環境問題（情報）に関しても、大きな社会・教育環境の変化があったことが伺える。

表 4-2 環境問題に学生時代のいつから関心を持ったか尋ねた結果

	2008 年度	2009 年度		合計
	全国学生	福岡大学	石川県立大学	
現在も関心なし	14	-	-	-
現在関心があるが学生時代になかった（ない）	7	-	-	-
小学校入学前	69	5	0	74
小学生のとき	101	56	20	177
中学生のとき	93	53	18	164
高校生のとき	62	45	25	132
大学生のとき	3	5	6	14
大学院生のとき	4	0	0	4
短大/専門学生のとき	1	0	0	1
留学中	-	1	0	-
その他	1	-	-	-

-: 回答で設定しなかった選択肢

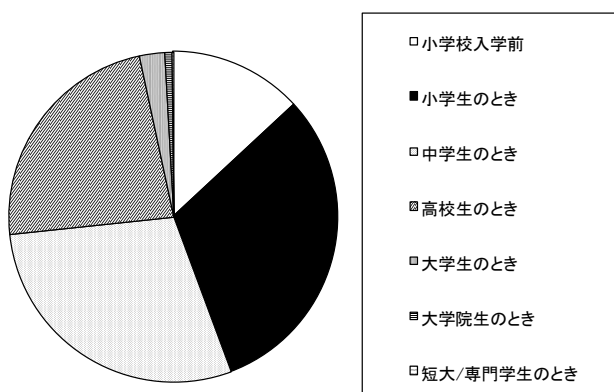


図 4-24 学生に対して、環境問題に学生時代のいつから関心を持ったか尋ねた結果（学生全体）

また、いつから（最初に）環境教育を受けたか、その内容は何かを、学生時代を中心に尋ねた結果を図 4-25、4-26 に示す。この設問は、福岡大学及び石川県立大学のみであり、こられの合計値とした。これによると、早い人では、小学校の低学年のときから環境教育を受け始め、小学校の間に受けた人が 6 割程度となっている。また、中学までで 8 割、高校までで 9 割以上の人を受けており、受けたことがない人は、わずかであった。その内容については、図 4-26 に示す通り、「地球温暖化問題」が最も多く、ついで「3R・ごみ問題」となっている。基本的には、この 2 分野についての教育が中心であることがわかった。

今後、この大学入学までの教育と意識や行動、大学での学習（講義取得数）等との関係について検証を進め、環境教育の効果的なあり方について検討を行う必要がある。

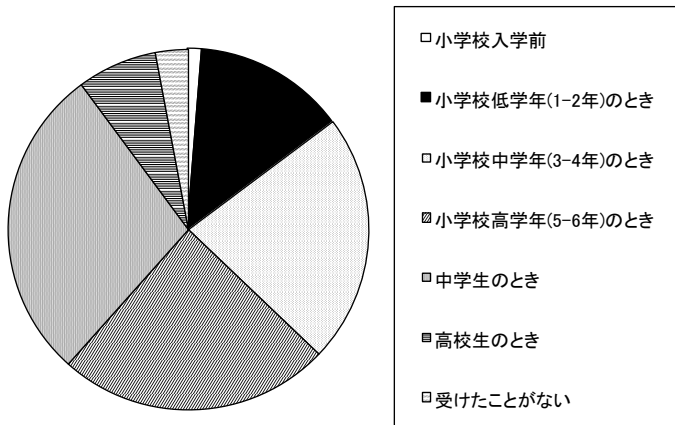


図 4-25 いつから環境教育を受けたか尋ねた結果

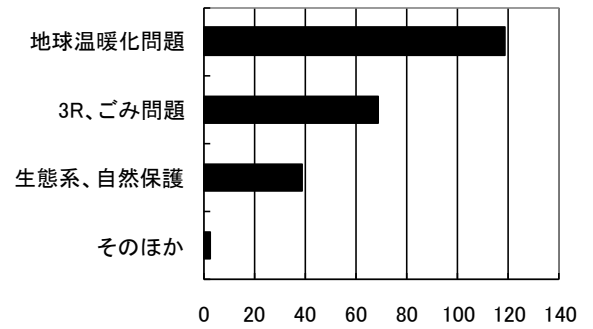


図 4-26 最初に受けた環境教育の内容

4.3 ごみ分別行動について

4.3.1 ごみ分別に関する認知度

ごみの分別について「ごみ分別の種類」「ごみの回収日」「ごみの回収場所」の3項目について認知度を尋ねた設問について、学生全体を合計した結果を図 4-27 に示す。初年（2008年）度の調査と同様、ごみの回収日の認知度が低い結果となった。

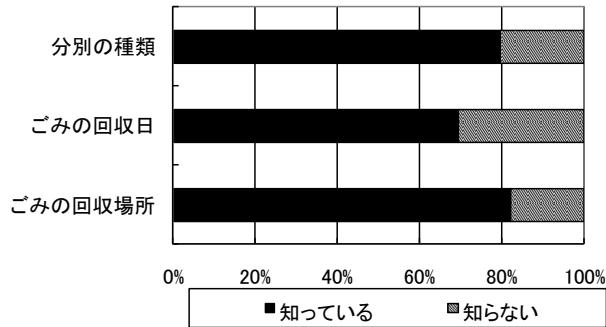


図 4-27 ごみ分別に関する認知度

4.3.2 ごみ分別の意識

ごみ分別の意識について、学生全体を合計した結果を図 4-28 に示す。なお、初年（2008年）度の調査では、次のような傾向が確認されたが、今回の結果も、ほぼそれと同じ傾向と考えられた。

- ・ 概して「ごみ分別に協力したい」や「分別に協力することは大人として当然だと思う」といった点において、基本的に同意する意識が大きい
- ・ 学生は、分別に協力したいという意識が低く、「ごみ分別は面倒くさい」という負担感が大きく、「近所の人が分別していなければ自分もしなくてもいいと思う」「分別に協力することは大人として当然だと思う」といった社会規範意識が低く、また「ごみ分別をすることはごみ減量に効果がある」という有効性認知も低い

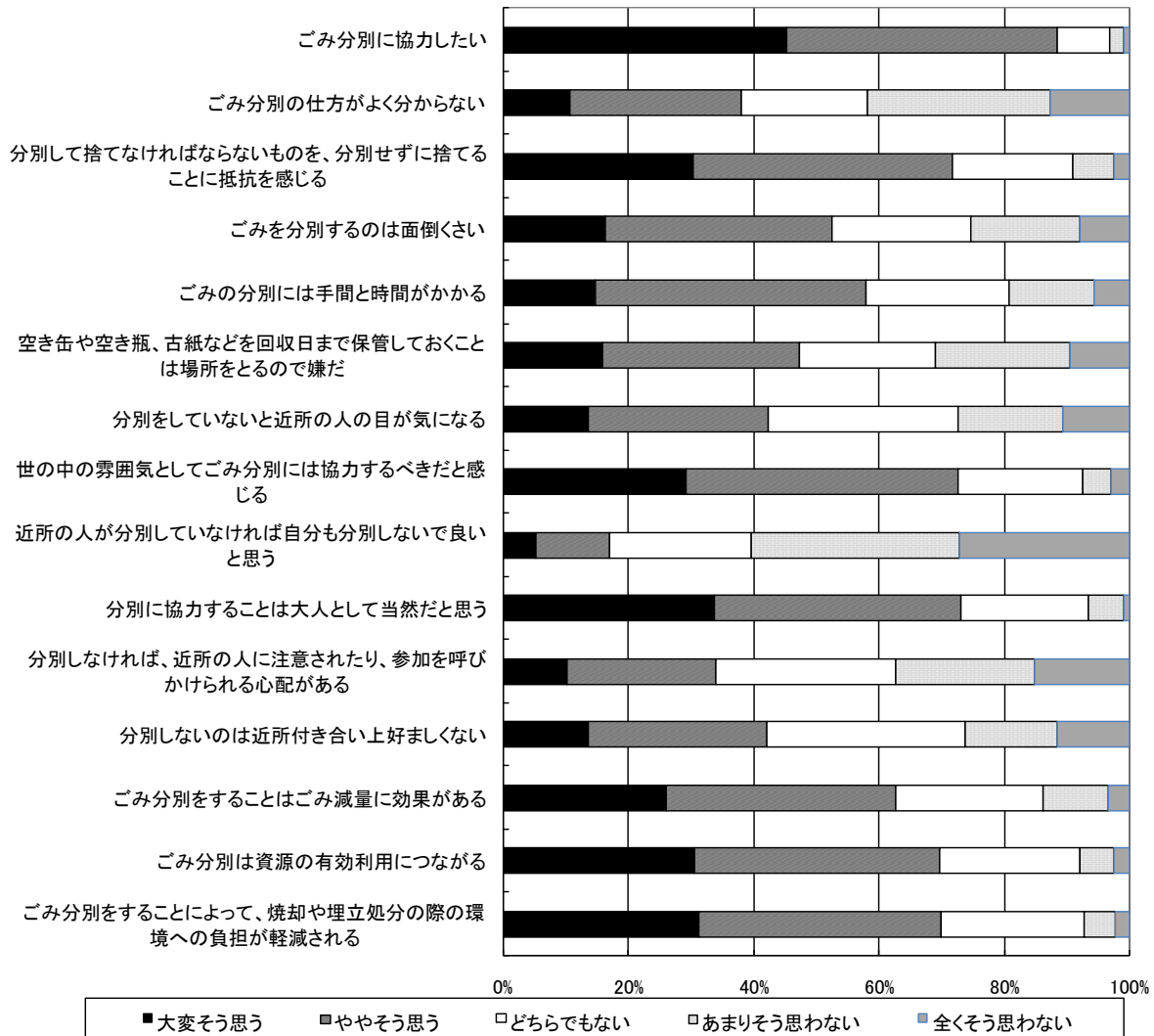


図 4-28 ごみ分別に関する意識について尋ねた結果

4.3.3 ごみ分別のきっかけ

ごみ分別を始めた直接のきっかけについて、学生全体を合計した結果を、図 4-29 に示す。これによると、「一人暮らしを始めたこと」「家族や知人が分別を実施していたこと」と答えた割合が大きく、後述するヒアリング調査の結果とも同じ傾向であることがわかった。

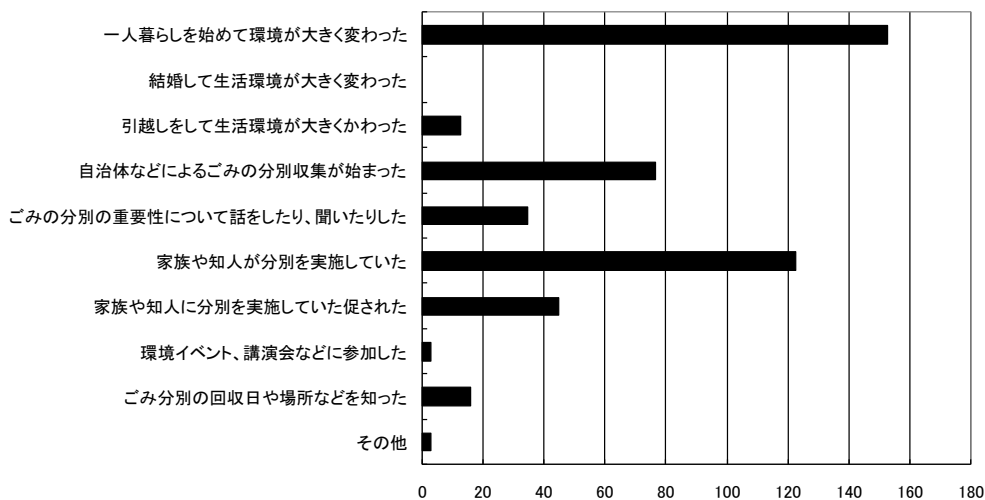


図 4-29 ごみ分別を始めたきっかけについて尋ねた結果

4.4 大学生・院生の3R意識・行動と環境教育等の実態に関するヒアリング調査結果

4.4.1 ヒアリング調査の結果について

ヒアリング調査は、表4-1に示す通り、大学生または大学院生の男女7名を対象に行った。調査対象者1名と調査員2名によるインタビュー形式とした。インタビューの方法としては、ごみ問題に関する意識についての他調査と同様の項目の一覧を提示して、強く意識することとあまり意識しないことに分けてもらい、強く意識するとした項目について、意識し始めた時期ときっかけについて尋ねた。次に環境配慮行動についても同様に行った。次いでこれまでに小中高校・大学入学後に受けてきた環境教育及び家庭・地域における環境教育について振り返ってもらい、その内容と現在の意識・行動との関係について尋ねた。最後に現在の環境問題に関する情報源と、学生のごみ問題に対する意識・行動レベルを上げる方策について意見を述べてもらった。結果は、全体に、先述の学生全体と比較して意識や行動レベルが高くなったが、そのきっかけなどを抽出する意義があると考えた。これらの事例にもとづいて、これまでの環境教育や体験等から現在の環境意識・行動に至った行動モデルを作成した。さらに、その事例における行動モデルをもとに、環境意識・行動に影響する要因を抽出、整理し、環境意識・行動モデルの仮説を作成することとした。

4.4.2 3R意識・行動、環境教育等の実態

4.4.2.1 3R意識について

ごみ問題について、現在、強く意識していることについて尋ねたところ、「できるだけごみを出さない暮らしをしたい」と、「再利用、再使用できるものを捨てるには抵抗を感じる」の2項目について、回答者全員が強く意識していると回答した。次いで、「一人ひとりがごみ減量に取り組むことが重要だ」を強く意識している人が7名中5名いた。ごみを大量に出すことに対する抵抗を感じており、『環境リスク認知』といえる。言い換えれば Reduce の必要性は皆が感じているようである。

そのきっかけとしては、

- ・ 一人暮らしをはじめて分別してみて、または引越しなどで出たごみの量に驚いた体験を挙げた人(2名)
- ・ 一人暮らしではないが、ごみ処理場でごみが大量に集められてきていることに驚いた体験を挙げた人(1名)

がいたことから、大量のごみを目にした体験は『環境リスク認知』として大きいと考えられる。

4.4.2.2 3R行動について

3Rに関する行動として、現在、実践していることについて尋ねたところ、次の3項目は7名中6名が「実践している」または「たまに実践している」と回答した。市のルールとして決められた分別収集は概ね守られており、『社会規範評価』の結果、行動に結びついているといえる。

- ・ 家庭で出たごみはきちんと種類ごとに分別して、ルールにしたがって定められた場所に出している
- ・ 古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などのリサイクル、分別収集に協力している
- ・ 日常生活においてできるだけごみを出さないようにしている

容器包装についても、リサイクルに関する情報を得る機会がないとする人が多い中で、再利用・再生されると認識していなくとも、分別収集がルールである以上、守っている人が大半である。『社会規範評価』が『対処有効性認知』を優越しているといえる。なお、古紙については、分別するのではなく燃えるごみとして出すという人(環境を専攻する院生)があり、「リサイクルすると逆にエネルギー消費が大きくなるから」とのことであった。

逆に、ネガティブ情報に触れたり、「政治的色合い」で議論が分かれると感じたりした人は、分別にも消極的になる傾向にある(7名中3名)ことがわかり、負の『対処有効性認知』の結果といえる。

また、「詰め替え商品を使う」は「たまに」を含めると全員が実践していると回答した。その理由は、7名中4名が「安いから」とした。『ベネフィット評価』の例である。

一方で、「同じ値段ならエコな商品を選ぶが、高くてもエコな商品を選ぶことにはならない」とする意見もあり、これは『コスト評価』である。レジ袋に関し、「断ることも面倒だし、ごみ袋として使えるので、常に受け取る」という人もおり、これも『コスト評価』といえる。

実践していないことの理由では、「情報が入ってこない」「参加する機会がない」ということをあげる人

が多かった。「生活の流れの中にあるものにわざわざアクセスしない」という意見もあり、認知はしていても『実行可能性評価』のハードルは高く、実践を促進するには相当のメリット・魅力が必要と考えられた。

4.4.2.3 環境教育について

環境教育については、全般的に環境教育を受けた記憶・印象は薄いことがわかった。当日の回答者には総合学習の経験者はいなかった。ごみ処理場の見学、ごみ拾い体験は共通して経験したようだが、明確に印象を言える人は少なかった。学校外の教材の付録の体験を挙げる人が7名中2名いた。大学入学後は、「寮における先輩からの指導に影響を受けた」とする人が1名おり、『社会規範評価』の例といえる。生協の雑誌（ライフステージ）の情報源としての有効性をあげる人や、生協の運営委員会活動や、生協の商品としてのマイバッグやはがせる弁当箱をあげる人がおり、生協の活動の印象のほうが強いようである。

環境教育のあり方として、学生の意識・行動レベルの上げる方策について尋ねた結果では、次のような意見が得られた。

- ・ 意識の低い人に対し「気づき」のきっかけを誘導する必要がある＝『環境リスク認知』ないし『対処有効性認知』を促進すべきとする意見
- ・ 実践した人の利益になる形にすべきである＝『ベネフィット評価』を促進すべきとする意見
- ・ 効果が目に見える形であるべき、行動から意識にフィードバックすること、「見える化」が有効である＝『対処有効性認知』を促進すべきとする意見
- ・ 分別処理の有効性や、CO₂削減と地球温暖化の因果関係について明らかにする、それを「刷り込み」といえるほど初等段階で教育する必要がある＝『対処有効性認知』を促進すべきとする意見
- ・ 生協のように生活にかかわる組織の環境に関する活動が活発になれば有効である

4.4.2.4 環境に関する情報源について

環境問題に関する情報源については、新聞を取っている人は今回の7人にはおらず、テレビを持たない人も7名中2名いた。全員がインターネットを利用し、情報はそれに依存する度合いが大きい。ただし、「パソコンは疲れるので情報源とはしない」とする人も1名いた。市の広報誌を見る人は、1名だけであった。

4.4.3 個々人の行動要因モデルについて

ヒアリングした7件の事例について、環境意識・行動モデルを作成した。

【事例1】学校教育で触発されたパターン（大学生、女性、親元暮らし）

○ごみ問題に対する意識について

現在のごみ問題に対する意識を尋ねたところ、「できるだけごみを出さない暮らしをしたい」「再利用、再使用できるものを捨てるのに抵抗を感じる」という項目について強く意識するとの回答を得た。それはいつごろから意識しているかと聞くと、「もともと、すぐに新しいものを買うのは好きではなく、親が「みっともないから買い換えたら」と言っても使い続けることもあった」ということであった。

逆に意識するとしなかった項目の理由を尋ねると、「ごみの減量に関しては、ごみの容積を小さくしようとは思いますが、それだけでは意味がないと思う」とのことであった。広瀬⁵⁾の研究における『対処有効性認知』のひとつといえる。

○環境配慮行動の実践について

3R行動について実践しているかという問いに対しては、多くの項目について「実践している」と回答した。その理由としては、「できるだけごみを出さないようにしている」のは本人の性格によるものとし、「環境について学んだり体験したりする」のは「なんとなく」とする一方、「分別については市（宝塚市）で決められているから」「詰め替え商品を買うのはそのほうが安いから」「レジ袋を断ることについては、たいていカバンに入ることと、あるスーパー（西友）ではもらわないと2円引きになるから」といった回答があった。自治体のルールを守ることは西尾⁴⁾の研究の『社会規範評価』に該当し、金銭的メリットを感じて行動することは西尾の研究の『ベネフィット評価』に該当する。

実践していないことについてその理由を尋ねたところ、「リサイクルについては自宅周辺ではそういう機会がない、廃品回収も回ってこない、環境に関する地域活動はない」という回答があり、その結果、不用品を人に回すという意識がないという意見につながっていると考えられた。地域では容易にリユース・リサイクルに取り組む状況になく広瀬の研究における『実行可能性評価』に至っていないということであり、地域のルールとしてリサイクルが成熟していないため行動に結びつかないということからすれば『社会規範評価』の裏返しともいえる。また、「マイ箸を外食では使わないのは、家での洗い物を減らしたいから」という回答もあり、これは西尾の研究における『コスト評価』に該当する。

○これまでに受けた環境教育の実態について

環境教育について尋ねると、「小学校の生活科で自分の町を学ぶことがあり、ごみ処理場や下水処理場に見学に行った」との回答があり、そのときどう思ったかと尋ねると、「ごみ処理場のごみの多さに驚いてごみを出さないようにしようと思った」との回答があった。さらに、「先ほど本人の性格によると言ったが、環境教育がつながっているかもしれない」との意見が得られた。「中学校では、英語の授業で用いたテキストに、町中のごみを皆が穴に捨ててごみが一扫されたが、5年後に空からそのごみが降ってきた、という話があったのが印象に残っている」とのことであった。「高校時代には環境教育を受けた記憶はない」「大学入学後では芦生研究林での集中講義に参加したとのことで、森林に影響を及ぼさないようごみを出さないようにしたいと思った」との回答があった。

「家庭では環境教育を受けた記憶はない」とのことであったが、「地域では、宝塚市では「オープンガーデン」として個人の庭に表向きに花を植えることを促進したり、公園に花を植えたりしていることを認識し、緑は大事だと思った」とのことであった。

○環境教育のあり方について

現在の環境問題に関する情報源についての問いに対しては、テレビでニュースを見ることを上げる一方、「パソコンは使うと疲れるので情報入手先としては使わない」との回答があった。

学生の環境問題に対する意識・行動レベル向上策についての問いに対しては、「意識の高い人がマメだと、汚している人が気づかないことがあると思う」「「気づき」のきっかけを与えることが必要だと思う」との意見が得られた。

○行動モデル

この対象者についての行動モデルを図 4-30 に示す。2008 年度と同様、横軸に時間を取り、行動間の矢印は上向き下向きの 2 方向で、環境配慮行動に対する意識の高まり及び低下を示す。

ごみの分別が自治体のルールとなり、『社会規範評価』の意識から分別を開始した。自分では「もともと」「性格として」ごみを出さないようにしていたと思っていたが、小学生のときの社会見学でごみ処理場のごみの量に対する驚きなどがきっかけとなり、物はできるだけ長く使いごみを出さない行動様式を身につけた、時間の経過によりきっかけとなる記憶は薄れてしまったが行動様式は変わらなかった、その後環境教育としての社会見学の影響が底流にあった、というプロセスを経た可能性がある。

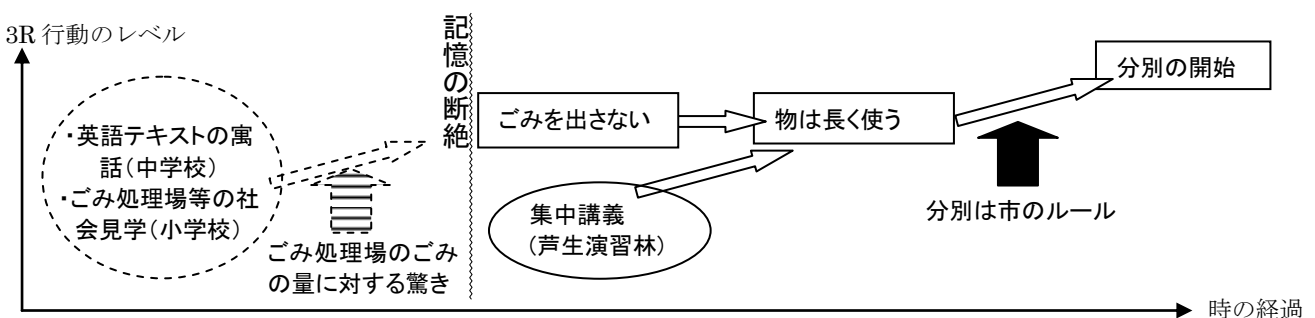


図 4-30 行動モデル図【①学校教育で触発されたパターン】

【事例2】身近な人による影響があったパターン（大学院生、男性、一人暮らし）

○ごみ問題に対する意識について

現在のごみ問題に対する意識を尋ねたところ、「「できるだけごみを出さない暮らしをしたい」などを意識している」とのことで、きっかけを尋ねると、「一人暮らしをはじめてからそう思い始めた」との回答を得た。「埋立地を作る場所はいずれ限界が来る」とか、「リサイクルは資源の保全につながる」といったことは、「小中学校時代から学校で教わったことはそのまま受け入れる方だったので、意識していた」とのことである。「小中学校の教育を受けて家でも自分が家族に対してうるさく言うことがあった」ということだった。

逆に「地球温暖化問題は深刻になってきている」を意識しなかった理由については、「目の前に物質としてごみがあると性格として気になる方だが、温室効果ガス云々までは、問題があるのは分かっているが、普段から意識することは難しいと思う」とのことであった。

○環境配慮行動の実践について

「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などのリサイクル、分別収集に協力している」「日常生活においてできるだけごみを出さないようにしている」などを実践しているとのことで、そのきっかけを尋ねると、「一人暮らしをはじめたときがきっかけであるほか、寮生活の中で、先輩に教育されたこともある」とのことであった。

逆に「再生原料で作られたリサイクル商品を積極的に購入している」などは実践していないとしたことについて、「同じ値段でエコならそれを選ぶが、高くてもエコな商品を選ぶとはならない」とのことであった。

地域のリサイクル活動や環境保全活動に参加しないことについては、「忙しくて活動には参加しにくい、地域の活動等の情報は入ってこない、参加機会がない、あれば行きたい」といった理由・発言があった。『コスト評価』の結果として参加しないわけではないということのようである。

○これまでに受けた環境教育の実態について

「小学校では、ホームルームでグリーンマークを集めましょうと言われたことや、PTAの活動だったかもしれないが、親子で有機農業に参加することもあったことを記憶している」とのことである。3Rとしては、「学校より自主的に廃油せっけん作りの用具を買ってもらって行った記憶がある」そうである。「中学校・高校では環境教育を受けた記憶はなく、大学に入ってから、1～2回生のときに、「ポケットゼミ」で、きのこの植物採集をしたことがあり、生態学ゼミでは、夏休みに屋久島に調査に行くこともあった」とのことである。「島でごみの埋立て等の問題があり、コンポスト作りを行ったりしたが、自分の身の回りでもやらないといけないという気がした」ということであった。また、大学の正規の課程以外には、「寮で、排水しても害のないせっけん作りなどを行った」そうである。

「家庭では、親は積極的ではなかったが、生協の雑誌でごみ問題や無農薬野菜の話などを読むことがあり、それから入ってくる情報の影響が大きく、食の研究につながっていると思う」とのことである。他方、地域で環境教育を受けた記憶はないとのことであった。

○環境教育のあり方について

「情報源としては、京都市・京都府の広報誌が有効で、学内は「ライフステージ」（生協の雑誌）をよく読む」そうである。「生協の商品で、はがせる弁当など、環境に配慮した新しい商品が生協に行ったときに目に付く」そうだ。逆に、「「エコ宣言」（京都大学の環境管理ウェブサイト内の行動チェックシステム）は知っているが、目立たないので記憶に残らない」とのことであった。

学生の意識レベルを上げるためにはどうすればいいかと意見を聞くと、「ごみ箱から分別していることに本当に効果があるのか分からない、効果が目に見える形でないといけない」という意見であった。「「エコ宣言」より形に残ることや利益になることのほうが良い、ISOを取るのもよいが、一般にも分かりやすい形のほうが良い」との意見もあった。

○行動モデル

この対象者についての行動モデルを図 4-31 に示す。環境教育と称したかどうかは不明だが教育には従順で、小学校当時に教わったごみ問題の知識が底流にあるものと思われる。そこに一人暮らしをきっかけとして、現実にごみが多く出ることの不快感を認識し、寮生活における先輩の教育もあいまってごみを出さない、分別を積極的に行うという行動を起こしたものである。学業の忙しさもあってそれ以上の行動には至らないが、専攻する「食」の研究との類似性もあり、エコ主義である知人の誘いという付加的な『ベネフィット評価』があれば有機農業の実践などに参加する気持ちはあるようである。

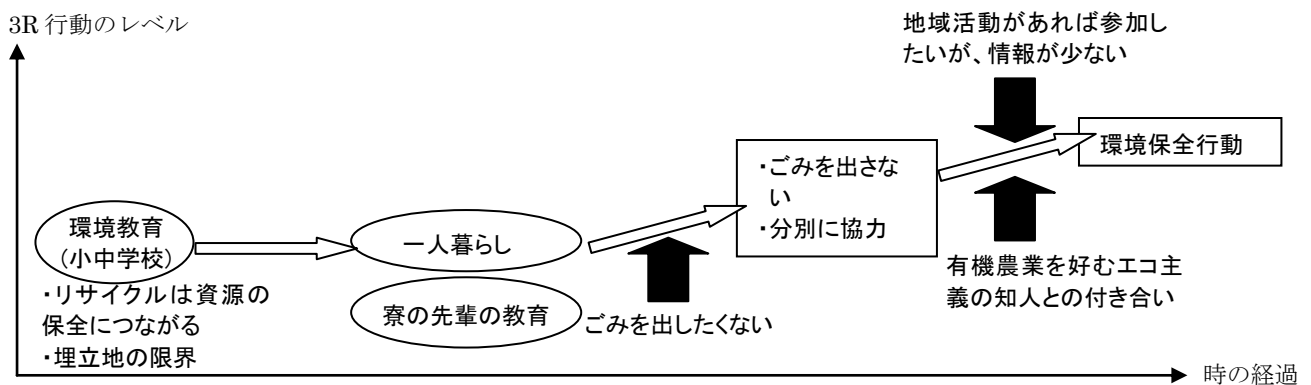


図 4-31 行動モデル図【②身近な人による影響があったパターン】

【事例 3】環境情報への懐疑的となったパターン（大学院生、男性、一人暮らし）

○ごみ問題に対する意識について

現在のごみ問題に対する意識を尋ねたところ、「できるだけごみを出さない暮らしをしたい」と、「再利用、再使用できるものを捨てるには抵抗を感じる」「資源を未来に残さなくてはいけない」を強く意識すると回答した。その理由を尋ねると、「一人暮らしをはじめた後、引越のときに大量のごみを出したときに金銭的に無駄に思った。それ以来、持ち物は少なめに生活していきたいと思い、捨てられるものしか買わないように意識している」とのことであった。

逆に、意識するとしなかった事項については、「昔はもっと多くの項目を意識しているといえたが、最近では、温暖化については気候の変動の長期的なスパンの中でたまたま上っているだけであるとか、ペットボトルやアルミ缶のリサイクルにコストがかかるとか、ネガティブな情報を聞いて、自分はどう判断していいかわからないので、意識することが減ってきた」とのことであった。

「情報源としては、テレビよりもインターネットからの情報が多く、友人との議論も情報源のひとつで、学園祭のときに屋台の食器をリユースすべきかどうか友人と議論したことがあり、洗剤を使うとエネルギーを使うしごみは出ないが汚染につながると言われたことが印象に残っている」とのことであった。

○環境配慮行動の実践について

次に環境配慮行動として実践していることを尋ねると「家庭で出たごみはきちんと種類ごとに分別して、ルールにしたがって定められた場所に出している」「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などのリサイクル、分別収集に協力している」「日常生活においてできるだけごみを出さないようにしている」「買い物とき、レジ袋をもらわない、買い物袋を持参する、過剰な包装を断るなどの行動をしている」「詰め替え商品を使う」を挙げた。そのきっかけとしては、「ごみの分別については一人暮らしするようになったことであり、牛乳パックは生協の配達で回収してもらっている。レジ袋をもらわないのは京都に来てから CM でエコと言い出してから実践しはじめた」ということで、『社会規範評価』と言え、包装紙がかさばるので断るということも理由であり『実行可能性評価』でもある。「詰め替え商品を買うのはそのほうが安いから」というのが理由であり『ベネフィット評価』である。

逆に実践していないとしたことについて尋ねると、「生活の流れの中にあることはするが、フリーマーケットなどのように生活の流れの中にあるものにはわざわざアクセスしていくことはない」という回答を得た。これも『実行可能性評価』による影響が大きいといえる。

○これまでに受けた環境教育の実態

これまでに受けてきた環境教育について尋ねると、「小中学校の環境教育は記憶に残っておらず、総合的学習はまだなかった」そうである。「京都議定書に関して、たまにパンフ等で読んだことを記憶している程度だ」ということである。「家庭では、学研の「科学と学習」で、酸性雨測定キットや紫外線チェックキットで遊んだり、紫外線が増えていることを学んだりしたことが記憶にある」そうだが、「今の行動に影響はしていないと思う」とのことである。「中学高校では、環境教育を受けた記憶はなく、大学に入って学部生のときに、たまたま参加した生協の運営委員会の活動で、エコロジーに関するキャンペーンや分別ボックスキャンペーンなどを行ったことの影響が大きい」そうだ。

「家庭では影響を受けたかどうかはわからないが、なるべく物は買わない生活をしていた」「地域での環境教育や学習機会としては、児童会でごみの分別回収・廃品回収などを行ったことがあり、集めたごみの量の多さは印象的だった」とのことである。

○環境教育のあり方について

現在の環境問題に関する情報源としてはどのようなものがあるかと聞くと、「テレビよりインターネットのほうが情報源として大きいとし、インターネットで検索していくのではなく、ニュースのトップなどたまたま入ってきたものが印象に残る」とのことである。

どうすれば、学生の環境問題に対する意識レベル・行動レベルがあがると思うかと聞くと、「学生の立場に立って、学生の生活スタイルや価値観を踏まえたメリットが訴求されないと受け入れられないと思う」とのことであった。そのうえで、「学生の活動団体からアプローチすることは有効かもしれない、節約のイメージだと受け入れられない、マイボトルなど、ファッションやライフスタイルに関連すると受け入れられる可能性はある、学生はメリットがあっても無理やめんどろなことはしたくない、ライフスタイルとして格好良くないといけない、といったことに注意すべきだ」とのことであった。

○行動モデル

この対象者についての行動モデルを図 4-32 に示す。学校の正規の教育ではないが、児童会のごみ収集活動でのごみの量に対する驚きが底流にあるのではないかとと思われる。大学で一人暮らしをはじめ、引越しをしたときにでたごみの量に対する驚きがきっかけとなり、生協活動、CM の効果もあってレジ袋不使用などの環境配慮行動につながったと推察される。一方、環境に配慮したいという意識は変わらなくても、その方法について否定的な情報を得たことにより、どのような行動が適切なのか分からなくなった結果、環境に配慮すべきと言う意識自体が減退していったようである。

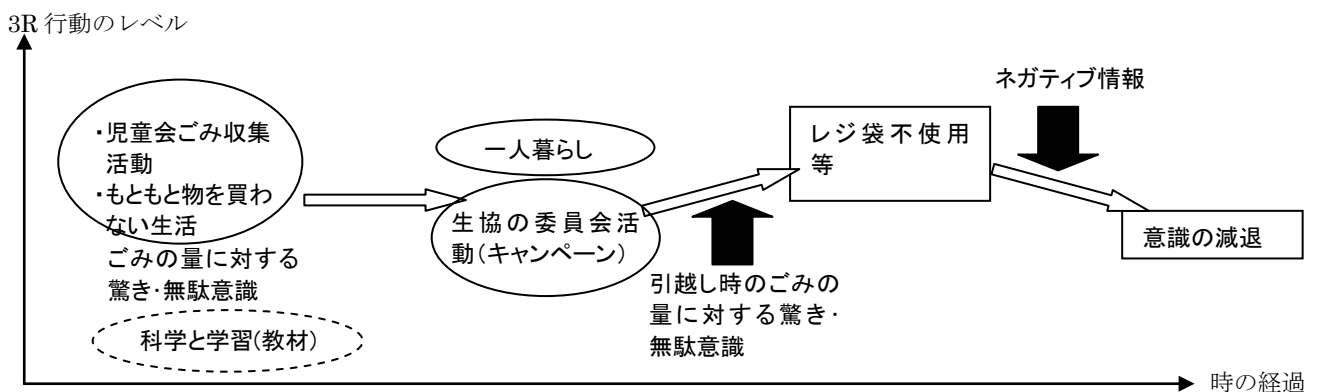


図 4-32 行動モデル図【③環境情報への懐疑的となったパターン】

【事例 4】家庭・地域・学校の環境教育を受容したパターン（大学生、女性、一人暮らし）

○ごみ問題に対する意識について

現在のごみ問題に対する意識を尋ねたところ、「できるだけごみを出さない暮らしをしたい」「一人ひとりがごみ減量に取り組むことが重要だ」「再利用、再使用できるものを捨てるのに抵抗を感じる」を挙げた。そのきっかけを聞くと、「一人暮らしをはじめ、ごみを分別し始め、これだけのごみが出るかと驚いたこ

と、実家のある大阪府池田市は厳しくはなかったが、京都市はごみ袋が指定でかつ高いので、経済的に意識し始めた」とのことであった。「捨てるのに抵抗を感じるのは、母が牛乳パックやプラスチックトレイをスーパー（コープ）が回収するのにきちんと洗ってボックスに入れているのを見て育ってきたからで、自分も現在は洗って開いて捨てている」とのことである。『社会規範評価』とはいえないが、母親の行動という規範にしたがっているものといえる。

逆に、意識するとしなかったことについて、その理由は、「ニュースでは環境問題について視ることはあるが、特に意識しない、特にきっかけがない、身をもって実感していない」といった回答があった。

○環境配慮行動の実践について

次に環境配慮行動として実践していることを尋ねると「家庭で出たごみはきちんと種類ごとに分別して、ルールにしたがって定められた場所に出している」「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などのリサイクル、分別収集に協力している」「日常生活においてできるだけごみを出さないようにしている」などを挙げた。きっかけについて尋ねると、「一人暮らしをはじめてから、母の行動を思い出して行っている」とのことである。マイ箸については、「それを持参することがメリットになる例は知らない」とのことであった。

逆に実践していないことについては、「リサイクルに関する情報がない、京都市の仕組みがどうなっているかが分からない、リサイクル商品は目にしない（例が思い当たらない）」といったことを挙げた。どういふ行動をとるのが妥当なのかを判断する情報が不足しているようであるが、『実行可能性評価』といえる。また、「自分の住む町内ではダンボールなどは電話で呼んで出さないといけない」という発言もあり、『コスト評価』（面倒と感じている）ともいえる。「自分は物が壊れると捨てるタイプである（高価なものは修理するが）」という評価もあり、『コスト評価』を重視しているといえる。

○これまでに受けた環境教育の実態

小学校で受けた環境教育や学習機会について尋ねると、「生活科で、浄水場やごみ処理場などの地域の取組みを学んだ」ことを挙げた。総合学習はまだなかったようだ。「中学校のときに学習教材（ベネッセの「チャレンジ」）の付録で酸性雨測定キットなどがあり、化学実験が好きだったので興味を持って行った記憶がある」とのこと、「環境問題への関心にまではつながらなかったが、きっかけにはなった」とのことであった。事例（3）とは逆である。また、「酸性雨の森林への影響を学ぶことや公害問題の新聞の切り抜き程度はした」とのことである。「高校や大学入学後には、環境教育を受けた記憶はない」とのことである。

「家庭では、上記のように生協のリサイクルシステムを母が利用する姿をみてきたことが印象に残っており、地域で受けた環境教育や学習機会については、子ども会で、猪名川のごみ拾いに参加したりした」ことを挙げた。

○環境教育のあり方について

現在の環境問題に関する情報源について尋ねると、「テレビの朝のニュースや、Yahoo ニュースのトップに上っていると受け取る、リサイクル等の情報は入手するきっかけがない、市の広報誌は来ても読まない、大学の「エコ宣言」のサイトは知らない」とのことであった。

どうすれば学生の環境問題に対する意識レベルがあがると思うかと問うと、「積極的に検索しないといけないうようではレベルは上らない、学内の環境に関する情報がメールで送られてくると変わるかもしれない、大学からのメールによる通知は現状ではほとんどない、メールによる連絡は重要な連絡しかないので環境に関する連絡は有効かもしれない（多すぎると埋没するかもしれない）」という回答があった。

また、どうすれば学生の環境問題に対する行動レベルがあがると思うかという問いに対しては、「マイボトルを使うようになったのは、京都大学環境保全センターの化学薬品の処理に関する講習会（講義の一環として強制的に受ける）のときに、マイボトルの使用を勧める話を聞いたことがきっかけだった」ことを挙げ、「情報に接する機会がもっとあれば、行動に移すかもしれない」という意見であった。「今回のヒアリングもメールをもらって参加するようになった」とのことであった。

○行動モデル

この対象者についての行動モデルを図 4-33 に示す。家庭での母親のリサイクル行動が規範となっているものと思われるほか、一人暮らしを始めてごみの量に驚いたことをきっかけにして分別収集などのリサイクルに対する意識は高まったものの、どのように行動することがよいか判断する情報が不足し、もともと身につまされるものがないため積極的に情報収集には出ようとせず、意識は停滞しているということのようである。

3R 行動のレベル

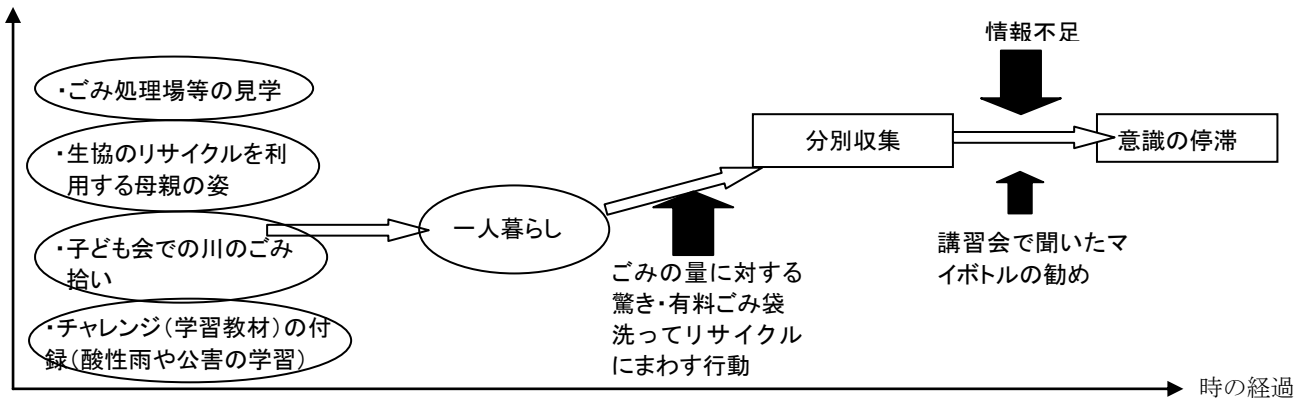


図 4-33 行動モデル図【④家庭・地域・学校的环境教育を受容したパターン】

【事例 5】和風ライフスタイル志向パターン（大学院生、男性、一人暮らし）

○ごみ問題に対する意識について

ごみ問題に対する意識について尋ねると、「ごみ減量に協力したい」「できるだけごみを出さない暮らしをしたい」「再利用、再使用できるものを捨てるのに抵抗を感じる」「一人ひとりがごみ減量に取り組むことが重要だ」といった項目を挙げた。その意識に至ったきっかけについて尋ねると、「学部生（他大学）のとき、江戸時代の日本はリサイクル国家だったということを知った（合気道等の活動の中で、そのような内容の本に触れた）」ことを挙げた。

逆に、意識するとしなかったことについて、その理由を尋ねると、「温暖化等は意識したこともあったが、大学の講義や本を読んで、本当かという疑問が起こったり、政治的な色が強すぎてばかばかしいと思ったりするようになった」ということである。『ネガティブ情報』の影響を受けたようである。「地球科学科の先生に、「氷河期のほうがヤバイよ」と言われたことがあり、調べてみると、温暖化が起きているのか分からないと分かった」ということも同様である。「その結果、CO₂排出を削減しても意味はないと思うようになった、どちらが正しいか判断しがたいが、政治的な色合いが強すぎて関与したくない、どちらかと問われると、保留したい」とのことであった。『責任帰属性認知』ともいえる。一方、「ごみを少なくしたいという意識はあり、CO₂削減とは分けて考えている」とのことである。「資源が有限だと言っても問題がでかすぎて意識しづらく「僕が何をしても」と思う」そうだ。『対処有効性認知』の例といえる。

○環境配慮行動の実践について

次に環境配慮行動として実践していることを尋ねると「詰め替え商品を使う」を挙げ、「詰め替え商品は安いから買う」とのことであった。『ベネフィット評価』を行っているといえる。

逆に実践していないとしたことについてその理由を尋ねると、「自分一人が何をしても効果はないと思うから、意識はしても行動に至らないのは面倒という意識はある、レジ袋をもらわないのは断るのが面倒だし後でゴミ袋にでも使えるから」とのこと、これについても『責任帰属性認知』、『対処有効性認知』、『コスト評価』の結果といえる。

○これまでに受けた環境教育の実態

環境教育や学習機会については、「小学校から大学まで、一切記憶にない」そうである。「総合学習の世代ではなく、自由研究の記憶もない」そうだ。「家庭では、冷蔵庫を開けたらすぐ閉める、と言われたぐらいで、環境と言うより電気代の問題と受け止めた」そうだ。地域で受けた環境教育としては、「ごみ拾いをした記憶はあるが、どこの活動だったか思い出せない」とのことであった。

○環境教育のあり方について

現在の環境問題に関する情報源について尋ねると、「情報源としてはインターネットと本だけである」とした。「環境問題については、それを意識しないと情報は入らないとのことで、受動的に入るにはテレビがないといけない」という意見であった。「ネット接続中に研究科の事務からのエコ系のメッセージが画面下部に流れることがあるので、それは受動的に入る可能性はあるが、現状では無理なことか、普段やっていることを内容とすることが多いので、それによって行動を変えることはない」という認識を持っていた。

どうすれば、学生の環境問題に対する意識・行動レベルがあがると思うかと問うと、「うまくコマーシャル (PR、刷り込み) することではないか、意識しないでも行動するように刷り込むことが必要ではないか」とのことであった。「考えて行動することを促しても、実際には議論の対立があり、結果的に環境配慮行動より自分の利益になる行動をとることになる。例えば、分別するとプラスチックごみと普通ごみと、どちらかが良く燃えないので油をかけて燃やしているという話がある。分別してもマイナスとなる事態があるらしいと知ると、分別しなくなる」とのことであった。つまり、ネガティブ情報に対抗しうるだけの対『対処有効性認知』を促進することが必要で、それを「刷り込み」といえるくらいに初等段階で行うべきだという意見といえる。

○行動モデル

この対象者についての行動モデルを図 4-34 に示す。環境教育の記憶はなく、大学に入ってから本による知識でリサイクルを心がけるようになったところ、詰め替え商品が安いことを知り、ベネフィット評価から詰め替え商品を積極的に利用することにはなったが、様々な情報を受けの中で、「ネガティブ情報」の影響を受けて『責任帰属性認知』『コスト評価』の結果、3R 行動や CO₂ 削減に対する意識は停滞または後退しているようである。

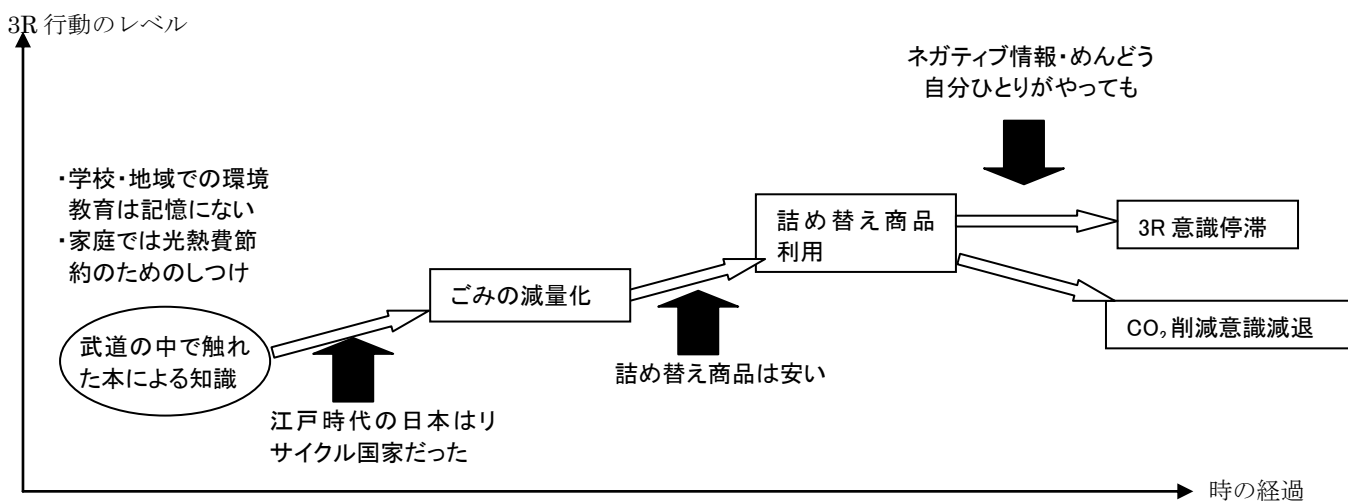


図 4-34 行動モデル図【⑤和風ライフスタイル志向パターン】

【事例 6】自然喪失の原体験を持ち、サークル等により行動レベルが高くなったパターン（大学院生（都市環境工学専攻）、男性、一人暮らし）

○ごみ問題に対する意識について

ごみ問題に対する意識について尋ねると、「ごみ削減のために生活が多少不便になるのは仕方がない」「温暖化防止行動を実施することで生活が多少不便になることは仕方がない」を除き、すべての項目を強く意識していたとした。理由としては、「大学に入って環境問題に関するサークルに加入したことがきっかけとして大きい」としながらも、「小学校時代に周辺の開発が進み、魚を取っていた川が河川改修で三面張りや暗渠化していったことから、自然環境の保護が必要と感じたことも一因かと思う」とのことであった。

逆に、意識するとしなかった項目について理由を尋ねると、「不便ではいけないと思うから」とのこと、「強制的な対策では効果が上がらないと思う」という意見であった。

○環境配慮行動の実践について

次に環境配慮行動として実践していることを尋ねると「家庭で出たごみはきちんと種類ごとに分別して、ルールにしたがって定められた場所に出している」「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などのリサイクル、分別収集に協力している」「不用品やあまり物などは家族や友人、知人にまわすようにしている」「買い物するとき、レジ袋をもらわない、買い物袋を持参する、過剰な包装を断るなどの行動をしている」「詰め替え商品を使う」などを挙げた。その理由としては、「ごみの分別は以前からしていたことで、きっかけは高校で寮に入り、一人暮らしをするようになってからだ」ということだ。「その寮のルールとして空き缶・ペットボトルは分別していた。また、マイバックは生協のキャンペーンで知ったことであり、大学のサークルで学んでから、実践の程度は強くなった」とのことである。さらに選択肢以外に実践している行動として、「物もちが良い。物を長く、丁寧に、だめになるまで使う」ということを挙げた。

逆に実践していないとしたのは、「不用品をフリーマーケット、ガレージセールなどのリユース、リサイクルにまわしている」「タンブラー・マイ箸の持参はしない」「瓶牛乳などの再使用可能な容器も積極的に購入はしない」といった項目で、その理由は次のように述べた。

- ・フリーマーケットを利用しないのは不用品を出さないから。物は大事に使い、余ることがあれば知り合いに譲る。
- ・タンブラーは持っているが、飲み物は研究室で淹れることができるから使わない。
- ・マイ箸は、買って使わないほうが環境に悪いと思う。割り箸を使うことは間伐材の有効活用でもあり構わない。
- ・地域活動に参加しないことについては、地域とのつながりがないから。スーパーの油や紙パック回収は利用している。
- ・瓶牛乳など再使用可能な容器を使わないことは、環境保護に効果がないと判断したから。再生原料についても胡散臭いものが多い。リサイクルすれば良いというものではない。古紙などは再生エネルギーを要する。

○これまでに受けた環境教育の実態

これまでに受けてきた環境教育について尋ねると、「小中学校では受けた記憶はない」そうで、「中学校のときにメディア（ドキュメンタリー）の環境に関する報道や自分で選んだ本で興味を持った程度」だそうである。

「高校（私立）では、総合的学習に該当するかは定かでないが、自由研究で環境問題をテーマに選んで自由研究を行ったことがある」とのこと。また、「2年生のひとつの学期の間（3～4か月間）に、先生の指導を受けながらグループでテーマ設定し（水質をテーマに選んだと記憶している）、インターネットと図書館の本に基づいて研究した。フィールドワークまではしなかった。結果をまとめて発表した」そうだ。

大学入学後に受けた環境教育や学習機会については、「一般教養科目で環境経済学や環境政策学を履修したが、行動への影響は余りない」とのことだ。「まわりでは単位が取りやすいから取るという人が多い」そうだ。また、「生協活動でマイバッグについて知り、底が広く弁当の収まりがよく使いやすいと感じた」そうだ。家庭や地域で受けた環境教育や学習機会については「記憶していない」とのことである。

○環境教育のあり方について

どうすれば、学生の環境問題に対する意識レベルがあがると思うかと尋ねると、「行動から意識にフィードバックすることが有効で、もったいないと感じることや、CO₂を出していることが分かるなど、「見える化」があれば意識が上ると思う」とのことである。「具体的体験ではリサイクルのイベントで参加者に対する広報も行ったが、「このイベントでCO₂が削減されました」というPRが効果的と感じた」ことを挙げた。

行動レベルについては、「環境以外にもメリットがある方策であるべきだと思う」とのこと。具体例として、「かつて生協にリターナブル弁当箱があったが、デポジット料が高すぎ（1000円中500円）で、利用されなかったこと、また、洗って返せる弁当箱もあったが、使いにくさが災いして普及しなかったようである」ことも挙げた。

○行動モデル

この対象者についての行動モデルを図 4-35 に示す。

河川改修などによる自然の喪失を目にしたことが原体験として底流にあり、高校の寮での一人暮らしとそのときの寮でのルールをきっかけに『社会規範評価』、分別に取り組むようになり、大学に入って環境問題を扱うサークル活動に加入して、その学習の中で多様な 3R 活動の実践が強化されていったと見られる。

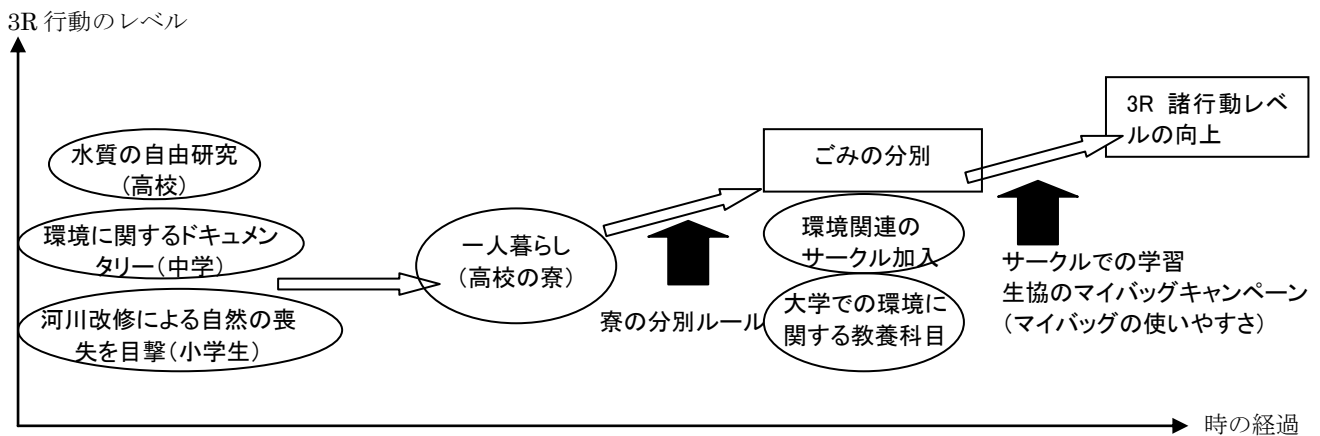


図 4-35 行動モデル図【⑥自然喪失の原体験を持ち、サークル等により行動レベルが高くなったパターン】

【事例 7】合理的判断にもとづき環境を志向するパターン（大学院生（都市環境工学専攻）、男性、一人暮らし）

○ごみ問題に対する意識について

ごみ問題に対する意識について尋ねると、ほとんどすべての項目を意識するとする中で「できるだけごみを出さない暮らしをしたい」「資源は有限であり、枯渇しないようにしなければならない」「資源を未来に残さなくてはいけない」を特に強く意識しているとし、その理由としては、「大学に入学して環境関連サークルに加入し、ごみ減らしにつながることをホームページで PR した経験などがきっかけになったと思っている」とのことである。「入学するとき都市環境工学を専攻するように決めたのは、漠然と、世間的に環境問題が注目されており、成長性がある分野かも知れないと思ったから」だそう。しかし、「実際就職活動の段階になると、企業には機械系や電気系の学生の需要のほうが大きいと痛感している」とのことである。

逆に、意識するとしなかった項目は、「ごみ削減のために生活が多少不便になるのは仕方がない」「温暖化防止行動を実施することで生活が多少不便になることは仕方がない」「地球温暖化問題は深刻になってきている」「ごみ問題は深刻になってきている」を挙げた。その理由については、「不便には抵抗があるからで、分別は日常的に行っていれば習慣化して、不便とはいえなくなる」という意見を示した。また、「温暖化よりも直接の被害がイメージしやすい気候変動のほうに注目しており、ハリケーンの猛威や砂漠化など変化していることは確かであり、人間活動により CO₂ 排出が要因となっていることは間違いないと思う」とのことである。

○環境配慮行動の実践について

次に環境配慮行動として実践していることを尋ねると「家庭で出たごみはきちんと種類ごとに分別して、ルールにしたがって定められた場所に出している」「日常生活においてできるだけごみを出さないようにしている」「物は修理して長く使うようにしている」「買い物のとき、レジ袋をもらわない、買い物袋を持参する、過剰な包装を断るなどの行動をしている」「詰め替え商品を使う」「講習会などで得た環境保全に関することは、実践するようにしている」「友人との会話でごみ問題や環境問題に関する話題を自分から出す」を挙げた。実践のきっかけは、「大学に入って一人暮らしを始めて、ごみ出しのルールを知った」ことだそう。

逆に実践していないとしたことについては、「不用品をフリーマーケット、ガレージセールなどのリユース、リサイクルにまわしている」「不用品やあまり物などは家族や友人、知人にまわすようにしている」を挙げ、その理由としては、次のように述べた。

- ・ 新聞は取っていないので古紙はあまり出ない。燃えるごみとして捨てている。
- ・ 牛乳パックは買わない。
- ・ ペットボトルや空き缶は京都市の有料回収事業を利用している。
- ・ マイ箸を利用しないのは、衛生的に問題があると考えているから（50円引きする店を知っているが）。
- ・ エコクッキングについては、自炊時には基本的に使い切りを心がけているが、常に可能とは限らない。

○これまでに受けた環境教育の実態

これまでに受けてきた環境教育について尋ねると、「小中高校では受けた記憶はない」そうで、「大学に入ってから、一般教養科目でも、環境関連科目（環境政策学、環境経済学、環境化学、環境情報学など）を積極的にとった」ことを挙げたが、「それらの講義を受けたことが行動に影響することはないと思う、学問として学んだことと行動とは違う」とした。「大学のサークルでは、リサイクルショップを無償で紹介するホームページを作る活動をしていた」そうで、「そのひとつは京都市の関係するサイトで、リペアとリメイクに特化した店舗紹介ページを作っていた」とのことである。「市の支援を受けているため、ポイント制度や商品の評価、店舗を応援するような内容とするは許されなかったが、アクセスは伸びている」そうだ。

「家庭では、一般ごみと金属類や電池とを分別するようにとの教育を受けていた程度」だそうで、「プラごみの分別は自分が京都で一人暮らしを始めてから、やっと地元でも始まった」そうだ。

○環境教育のあり方について

現在の環境問題に関する情報源について尋ねると、「研究室で共同購入・利用している「日経エコロジー」のほか、ネット通販サイト「アマゾン」で環境問題のランキングにあがっている本を購入する」ということを挙げた。

どうすれば、学生の環境問題に対する意識レベルがあがるかと思ねると、「1回生にとって、ごみ出しのルールが分からず調べて対処する必要があった」ことを挙げ、「京都市のルールを教えるブックを渡せば有効であると思う」とした。

また、行動レベルについては、「生協の「はがしてリサイクルするお弁当」の取組のように、生活にかかわる組織の環境に関する活動が活発になれば有効であると思う」という意見を述べた。

○行動モデル

この対象者についての行動モデルを図4-36に示す。大学入学以前の環境教育等の体験に基づくものではなく、大学に入って、都市環境工学を専攻すると同時に、一人暮らしを始めてごみ出しのルールを知り、環境に関連するサークルに加入して様々の学習をした結果、環境に対する意識の向上に至ったようである。

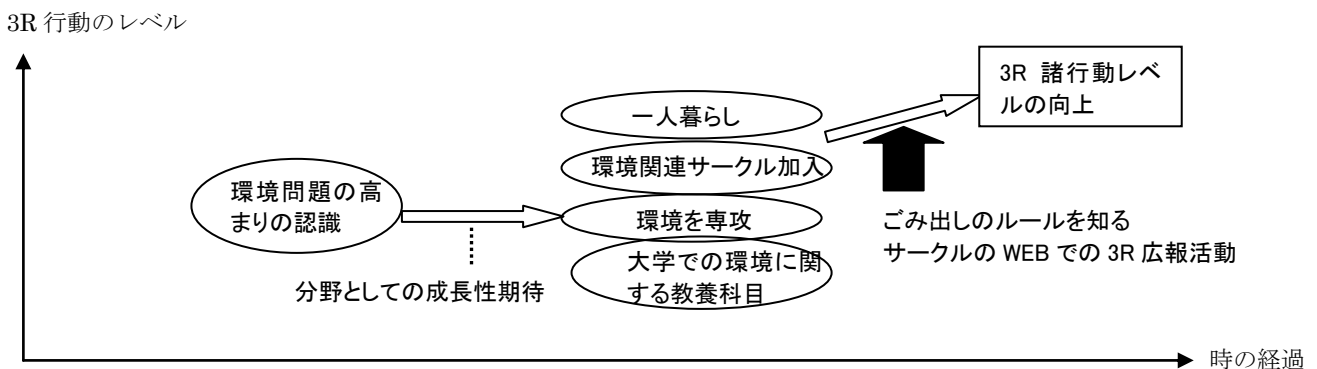


図 4-36 行動モデル図【⑦合理的判断にもとづき環境を志向するパターン】

4.4.4 環境意識・行動要因モデルの仮説

学校・家庭・地域における環境教育等が環境意識・行動にどのような影響を及ぼしているのか、また、環境配慮行動を促進するためにはどのような環境教育等が効果的であるかを明らかにしていくために、先述

の個々人の行動モデルをもとに仮説を作成し、検証していく必要がある。そこで、各行動モデルから環境意識・行動の要因を抽出し、モデルの仮説を表4-3の通り整理した。要因の抽出、整理にあたっては、2008年度調査にならい、広瀬の研究によるモデル構造にそって整理した。ただし、広瀬の定義に明確に区分できないと考えられる要因についても見出されたため、これについても仮説に追加した。

表 4-3 環境意識・行動モデルに関する要因の抽出と仮説

分類	認知・行動評価の変容要因	仮説	該当者
○インパクトのある原体験	1) ごみ処理場等の社会見学・ごみ収集活動におけるごみの量の多さに対する驚き【リスク認知】	大量のごみを見た経験のある人はごみ減量化に努める	1,3,4
	2) 語学等各教科における環境にも関連する教材【リスク認知】	教材に応じた環境配慮行動を行う	1
	3) 河川改修による自然喪失の目撃【リスク認知】	自然喪失を目撃した経験のある人は自然保護活動に努める	6
○学校における環境教育	4) 小中学校における環境知識の教育【リスク認知】	学習内容に応じた環境配慮行動を行う	2
	5) 高校における環境をテーマにした自由研究【リスク認知】	学習内容に応じた環境配慮行動を行う	6
	6) 大学における環境をテーマとした講義・演習・実習【リスク認知】	学習内容に応じた環境配慮行動を行う	1,6,7
	7) 環境に関するサークル活動【実行可能性評価】	活動内容に応じた環境配慮行動を行う	6,7
○家庭における環境教育	8) 物を買わない家庭のしつけ【社会規範評価（親からの規範的影響）】	物をなるべく買わない家庭で育った人はごみ減量化に努める	3
	9) 一人暮らしに伴う生活におけるごみ出しの体験 ・自分がしなければ【責任帰属認知】 ・労力・不快感【リスク認知】 ・達成感清潔感【対処有効性認知】	一人暮らしを経験した人はごみ減量化に努める	多数
	10) 生協リサイクルを利用する母親の姿【社会規範評価・便益費用評価（親の行動の観察学習の効果）】	親がリサイクルを利用していた人は、自分もリサイクルを習慣として行う	4
○地域における環境教育	11) 寮のルール・先輩による教育【社会規範評価】	寮生活を経験した人は、ごみの分別、環境配慮行動を積極的に行う	2,
	12) 生協の委員会活動、キャンペーン【実行可能性・ベネフィット評価】	生協の委員会活動を経験した人は、環境配慮行動を行う	3,6
	13) 子ども会での川のごみ拾い【リスク認知】	ごみを集めた経験のある人は、ごみ減量化に努める	4
○その他の教育機会	14) 学校教育以外の学習雑誌による環境学習(学研・ベネッセ)【リスク認知】	学習内容に応じた環境配慮行動を行う	3,4
	15) 武道(和風ライフスタイル)の中で触れた本による知識【ライフスタイル整合性※】	和の考え方を尊ぶ人は、環境配慮行動を行う	5
	16) 環境に関するドキュメンタリー【リスク認知】	視聴内容に応じた環境配慮行動を行う	6
	17) エコ主義の知人との付き合い【便益・費用評価】	エコ主義の知人に応じた環境配慮行動を行う	2
	18) 詰め替え商品が安いという情報【便益・費用評価】	買い替えより、詰め替え商品の方が安いと知れば、詰め替え商品を選択する	5
	19) 環境分野は成長性が期待できるという情報【便益・費用評価】	環境分野は成長が期待できると知ると環境関連の学問を専攻する	7
●情報不足	20) 地域活動に関する情報が入ってこない	地域のリサイクル活動等の情報があれば、活動に参加する	2
	21) 分別ルールがわからない	自治体ルールが分かれば、分別に積極的になる	7
	22) マイ箸が有効なお店に関する情報がない	マイ箸を使うことのメリットがわかれば、マイ箸を利用する	4
	23) リサイクル商品に気づかない	リサイクル商品の存在を知れば(コストにかかわらず)利用する	4
●ネガティブ情報・意識	24) 分別すると焼却やリサイクルに費用がかかる	分別すると社会的コストが下がることが確認できれば、分別に協力する	3,5
	25) 地球温暖化より気候変動のほうが問題	地球温暖化の問題が確実に示されれば、CO ₂ 排出削減行動に協力する	3,5,6
	26) 自分一人がやっても【対処有効性認知】	自分一人だけではないことがわかれば、環境配慮行動を取る	5

○印：環境配慮行動を促進する要因、●印：環境配慮行動を抑制する要因
※印：広瀬の研究では明確に定義されていないと考えられるカテゴリー

◆3章及び4章の参考文献

- 1) 総務省 労働力調査 2007 (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/>)
- 2) 環境省 平成 20 年度 環境にやさしいライフスタイル実態調査
(http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/lifestyle/h2108_01.html)
- 3) 野波寛、杉浦淳吉、大沼進、山川肇、広瀬雪雄：資源リサイクル行動の意思決定における多様なメディアの役割、心理学研究、第 68 巻、第 4 号、pp.264-271 (1997)
- 4) 西尾チヅル：消費者のごみ減量行動の規定要因，消費者行動研究，Vol. 11, No. 1.2, pp.1-8 (2005)
- 5) 広瀬幸雄：環境配慮行動の規定因について，社会心理学研究，Vol. 10, No. 1, pp.44-55 (1994)